平成２０年３月期　決算短信

平成２０年５月２３日

上場会社名	株式会社　きらやかホールディングス			上場取引所	東証二部
コード番号	８３７８			ＵＲＬ	http://www.kirayaka-hd.co.jp/
代表者	(役職名) 取締役社長		(氏名) 澤井　誠介		
問合せ先責任者	(役職名) 常務執行役員 ｸﾞﾙｰﾌﾟ統括ﾏﾈｰｼﾞｬｰ		(氏名) 佐川　章		ＴＥＬ (023) 628－3944 (代表)
定時株主総会開催予定日	平成２０年６月２６日		配当支払開始予定日		平成２０年６月２７日
有価証券報告書提出予定日	平成２０年６月２６日		特定取引勘定設置の有無		無

１．２０年３月期の連結業績（平成１９年４月１日 ～ 平成２０年３月３１日）　（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	38,997	(△1.5)	△ 1,445	(―)	△ 3,113	(―)
19年3月期	39,614	(14.0)	△ 9,001	(―)	△ 9,764	(―)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△ 25 17	― ―	△ 10.1	△ 0.1	△ 3.7
19年3月期	△ 77 9	― ―	△ 26.4	△ 0.7	△ 22.7

(参考) 持分法投資損益　20年3月期　8　百万円　19年3月期　△ 64　百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注１)	１株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注２)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	1,166,485	29,973	2.5	175 14	7.15
19年3月期	1,218,159	31,821	2.5	247 97	7.47

(参考) 自己資本　20年3月期　29,848　百万円　19年3月期　31,602　百万円

(注１)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注２)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△ 37,091	△ 22,035	6,487	29,672
19年3月期	39,927	△ 3,409	△ 1,240	82,312

２．配当の状況

(基準日)	１株当たり配当金 中間期末	期末	年間	配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	2 00	3 00	5 00	649	―	1.7
20年3月期	2 50	2 50	5 00	649	―	2.3
21年3月期(予想)	2 50	2 50	5 00		20.9	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、３ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．２１年３月期の連結業績予想（平成２０年４月１日 ～ 平成２１年３月３１日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	15,000	(△29.3)	1,200	(△13.0)	800	(―)	6 16
通期	30,000	(△23.0)	3,200	(―)	3,100	(―)	23 90

(注) 1.通期の連結業績予想につきましては、当社は、監督官庁の認可を前提として、平成20年10月 1日を目処に、当社子会社である株式会社きらやか銀行を存続会社として合併する旨の覚書を締結いたしましたので、株式会社きらやか銀行の連結業績を記載しております。

2.リース業を営む連結子会社の株式譲渡により、連結変動による収益への影響を含んでおります。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

除外　１社（社名　株式会社山形しあわせ銀行）
（注）詳細は、６ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年3月期　129,982,500 株　19年3月期　129,982,500 株
② 期末自己株式数　20年3月期　308,742 株　19年3月期　2,539,839 株
（注）１株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、56ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

１．２０年３月期の個別業績（平成１９年４月１日 ～ 平成２０年３月３１日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,664	(41.2)	1,335	(57.6)	1,291	(59.5)	1,273	(59.9)
19年3月期	1,178	(44.1)	847	(28.2)	809	(27.2)	796	(25.7)

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	8	75	8	38
19年3月期	6	20	―	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注１）	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	69,663	56,915	81.6	383	46
19年3月期	62,125	49,369	79.4	380	12

(参考) 自己資本　20年3月期　56,915 百万円　19年3月期　49,369 百万円
(注１)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

２．２１年３月期の個別業績予想（平成２０年４月１日 ～ 平成２１年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期累計期間	800	(3.5)	550	(△5.6)	100	(△82.2)	0	77
通期	―	(―)	―	(―)	―	(―)	―	―

(注) 通期の個別業績予想につきましては、当社は、監督官庁の認可を前提として、平成20年10月1日を目処に、当社子会社である株式会社きらやか銀行を存続会社として合併する旨の覚書を締結いたしましたので記載しておりません。

※　業績予想の適切な利用等に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、４ページ「１．経営成績(１)経営成績の分析」をご覧ください。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）
（基準日）	中間期末	期末	年間	
第Ⅰ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
19年3月期	― ―	― ―	― ―	―
20年3月期	― ―	19 56	19 56	136
21年3月期（予想）	17 50	17 50	35 00	

（注）第Ⅰ種優先株式は、平成19年9月10日に発行しました優先株式です。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

平成 19 年度の国内経済は、旺盛な外需や国内企業の設備投資を受け、緩やかに回復基調を継続しておりましたが、8 月に入り、米国金融市場において発生したサブ・プライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）を原債権とする金融商品の損失拡大懸念から、世界的な信用収縮が発生、その影響から景気減速の動きが強まることとなりました。また、昨年からの景気の拡大を背景として、地価公示価格は 2 年連続の上昇となり、特に 3 大都市圏の商業地は 2 桁の上昇を示しておりましたが、年後半からの実態経済の悪化を受け、直近足元では既にピークアウトしているとの見方がでております。

金融面におきましては、年前半は堅調な国内経済と原油、原材料価格の上昇等からインフレ懸念が台頭、日銀による利上げ観測もでておりました。しかし、サブ・プライムローンに端を発した金融市場の混乱から各国株式相場が大きく下落、米国では政策金利を 5.25%から 2.25%まで 3%の利下げを実施したほか、東京株式市場も直近の高値から 7 千円あまり下落し、一時、1 万 1 千円台をつけるなど、日銀の利上げ観測も急速に後退し、上昇傾向を示していた長期金利も一気に低下することとなりました。その後も金融環境は不安定な状況が続いております。

山形県内経済におきましては、大手製造業等の好調な企業業績を受け、一部関連業種の雇用の拡大から、4 月の有効求人倍率は 0.98 倍と回復傾向を維持しておりましたが、その後、景気の先行き警戒感や原油、原材料のコストアップ等を背景とした受注減の影響から足元は低下傾向を示しております。また、地場企業においては、継続する公共事業の減少や個人消費の県外流出、県内人口の減少等に加えガソリン暫定税率が廃止された場合の県内経済に対する影響懸念等から、総体的な景気の回復はみられませんでした。県内地価につきましても、ようやく県都中心商業地で下げ止りの動きがみられるものの、全体的に低下傾向が続いております。

このような経済・金融環境のもと当社は、昨年 5 月 7 日に子銀行の株式会社殖産銀行、株式会社山形しあわせ銀行を合併し、「株式会社きらやか銀行」を誕生させることができました。また同 4 月 1 日にリース子会社 2 社、同じくカード子会社 2 社の合併を行い、それぞれ「きらやかリース株式会社」、「きらやかカード株式会社」として発足させるなど、当社を中心とした総合金融グループの組織体制を再編し、関連子会社の合併によるシナジー効果の創出をはかるべく体制整備を行いました。この結果、以下のような経営成績を収めることができました。

当連結会計年度の損益につきましては、連結経常収益は、貸出金残高の減少に伴い資金運用収益が減少いたしましたが、その他経常収益の増加により前期比 6 億 17 百万円減少の 389 億 97 百万円となりました。一方、連結経常費用は、市場金利の上昇に伴い預金利息が増加いたしましたが、営業経費の削減に努めました結果、前期比 81 億 72 百万円減少の 404 億 43 百万円となりました。また、当連結会計年度は、両行の合併に伴う経営統合費用や店舗統廃合に伴う固定資産の減損処理等により、14 億 45 百万円の連結経常損失、31 億 13 百万円の連結当期純損失となりました。

連結自己資本比率は、両行の合併関連費用や店舗統廃合の実施等により、前期末比 0.32 ポイント低下し、7.15%となりました。

（次期の見通し）

当連結会計年度につきましても、当社の基本理念であります地域に根ざす総合金融グループをめざして、効率的かつ最適な組織、経営管理体制の構築を行い、経営成績の向上に努めてまいります。

次期（平成 21 年 3 月期）の業績見通しにつきましては、経常収益 300 億円、経常利益 32 億円、当期純利益 31 億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（主要勘定の状況）

総資産につきましては、当連結会計年度末残高は前期末比 516 億 74 百万円減少の 1 兆 1,664 億 85 百万円となりました。主な内訳といたしましては、貸出金は前期末比 64 億 70 百万円減少の 8,472 億 79 百万円、有価証券は前期末比 100 億 58 百万円増かの 2,199 億 84 百万円となりました。負債につきましては、当連結会計年度末残高は前期末比 498 億 26 百万円減少の 1 兆 1,365 億 11 百万円となりました。主な内訳といたしましては、預金・譲渡性預金は前期末比 501 億 24 百万円減少の 1 兆 890 億 7 百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主に対する配当政策を重要な経営政策の一つと位置づけており、当社グループ各社の収益力の向上に向け、経営基盤の充実を図りながら企業体質を強化するとともに、内部留保による自己資本の充実に努め、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、優先株式につきましては、所定の配当とし、第Ⅰ種優先株式は 1 株当たり 19 円 56 銭、普通株式につきましては、1 株当たり 2 円 50 銭とさせていただく予定であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の厳しい経営環境を踏まえて引き続き経営基盤の拡充や経営体質の強化を図るために、より効率的な投資を行い、将来にわたる安定的な配当の継続に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項といたしまして、以下のようなものが考えられます。

・信用リスク	・市場リスク
・流動性リスク	・事務リスク・システムリスク
・コンプライアンスリスク	・情報資産管理リスク
・風評リスク	・ペイオフ解禁に伴うリスク
・災害等に係るリスク	・年金債務について
・会計制度変更に伴うリスク	・自己資本比率について
・ビジネス戦略が奏効しないリスク	・業務範囲拡大に伴うリスク
・競争優位について	・将来の規制変更に伴うリスク
・重要な訴訟等の発生に係るリスク	・子会社・関連会社等に関するリスク

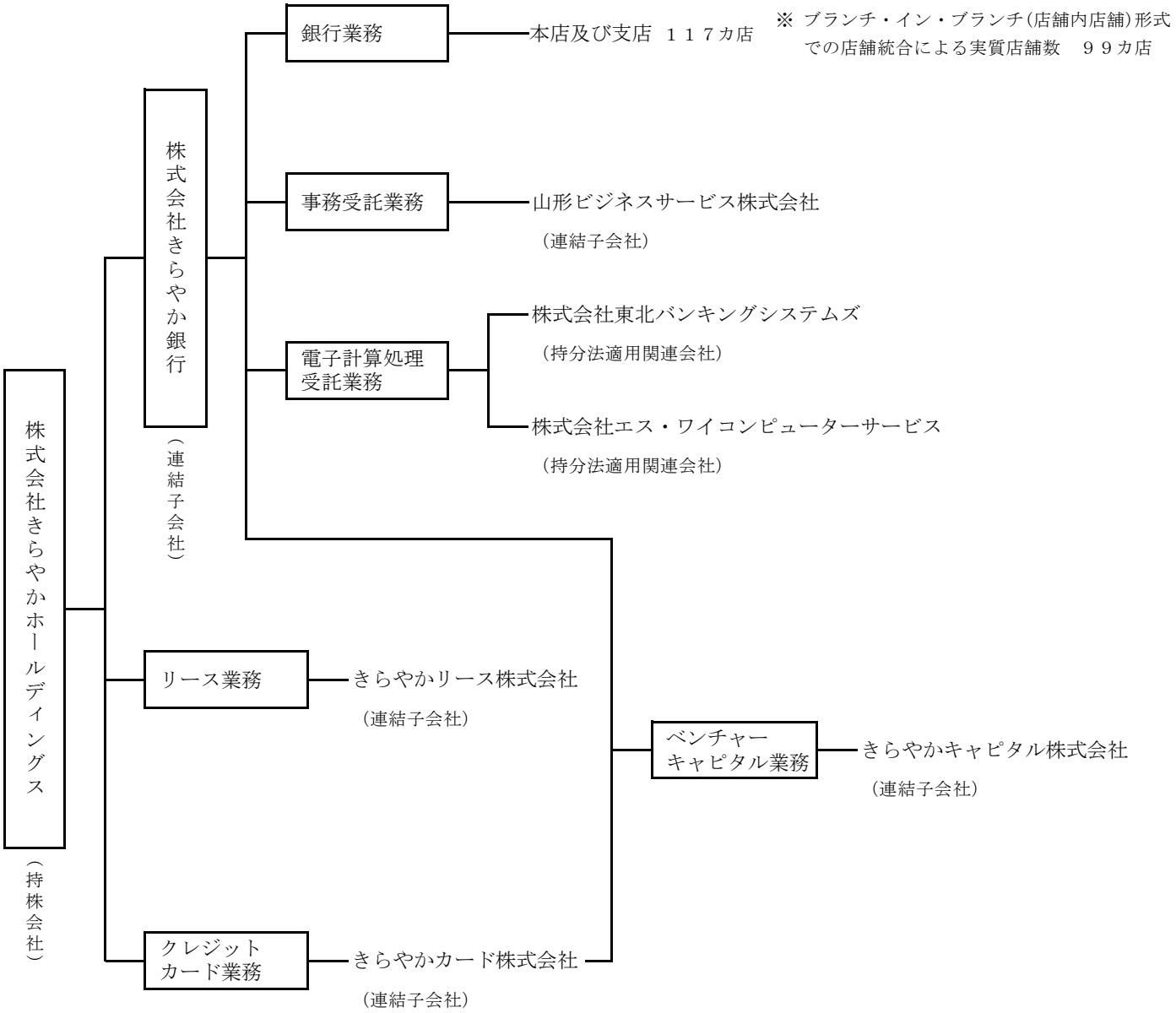
当社は上記のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。上記リスクの要因になりうる事項については当社の有価証券報告書に記載しておりますのでご参照下さい。

また、上記事項は、本資料発表日現在において認識しているものであります。

２．企業集団の状況

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務、事務受託業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団について、事業系統図は次のとおりであります。



(注) １．株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行は、平成19年5月7日に合併を行い、新銀行名が株式会社きらやか銀行となりました。

２．エコーリース株式会社としあわせファイナンス株式会社、しあわせユーシーカード株式会社と殖銀カードサービス株式会社は平成19年4月1日に、それぞれ合併を行い、新会社名がきらやかリース株式会社、きらやかカード株式会社となりました。

３．山形ビジネスサービス株式会社と殖銀ビジネスサービス株式会社は、平成19年5月7日に合併を行い、新会社名が山形ビジネスサービス株式会社となりました。

４．殖銀キャピタル株式会社は、平成19年5月7日に商号を変更し、新会社名がきらやかキャピタル株式会社となりました。

５．前連結会計年度末で、当社の持分法適用関連会社でありました株式会社エス・ワイコンピューターサービスは、平成19年4月27日に株式会社山形しあわせ銀行(現：株式会社きらやか銀行)が100%子会社化したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、平成20年3月31日に、株式会社エス・ワイコンピューターサービスは、同社の株式（議決権割合の51%分）を富士通株式会社へ譲渡する株式譲渡契約書を締結したことにより、当連結会計年度末では、持分法適用関連会社となりました。また、平成20年4月1日に、商号を株式会社富士通山形インフォテクノに変更いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、地域に根ざす総合金融グループとして“お客様ベスト”に挑戦し、共に煌やかな未来を創造してまいります。地域金融機関としての社会的責任と役割を認識し、より先進的かつ高度な金融サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献できるよう次の経営目標を掲げております。

１．地域の活力を育み、発展に貢献する存在感のあるグループを目指します。
２．身近で親しみのある温かさ、先進的な商品・サービスで、お客様の感動を創出します。
３．高い志と倫理観に基づく確かな経営基盤を構築し、地域の信頼に応えます。
４．豊かな発想と躍動感溢れる行動で、“お客様ベスト”を実践し、共に輝きます。

（２）目標とする経営指標

平成 19 年 5 月 7 日、株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行は合併及びシステム統合を実現いたしました。当社におきましては、両行の合併による統合効果の創出を図るために、新銀行のビジネスモデルを創り上げていくことが重要な経営課題であると考えております。当社では、平成 19 年度～21 年度の第一次中期経営計画として『心の通うベストコンサルティングバンク～革新と創造～』を策定いたしました。本中期経営計画は、私たちの目指す姿としている「心の通うベストコンサルティングバンク」を実践し、お客様・地域・株主の皆様から揺ぎない信頼を獲得していくための第一ステップとして位置付け、様々な改革に挑戦していくものです。

第一次中期経営計画の概要

＜基本方針＞
◆お客様の視点に立ち、業務・サービスを改革
◆高付加価値業務・サービスを強化し収益力を増強
◆経営資源を「最も効率的に」「最も効果的に」再配分
◆経営管理の高度化による信頼性の向上

＜目指す姿＞
◆中小企業・個人のお客様から最も身近に相談される銀行
◆お客様が真に望まれる高度で先進的なご提案ができる銀行
◆高い収益力と安定した経営基盤を持つ銀行

＜経営指標＞（平成 22 年 3 月末目標値）
◆コア業務純益　　60 億円
◆当期純利益　　30 億円
◆自己資本比率　　8.40%以上

（3）中長期的な会社の経営戦略

第一次中期経営計画のとおりでございます。

（4）会社の対処すべき課題

合併により誕生いたしました株式会社きらやか銀行において、合併による統合効果の創出を図るために、新銀行のビジネスモデルを創り上げていくことが重要な経営課題であると考えております。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

当社の一部の役員と連結子会社であるきらやか銀行との間に融資取引がありますが、取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の貸出金と同様であります。

4．連結財務諸表等

（1）連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年3月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成20年3月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	比較増減 金額（百万円）
（資産の部）						
現金預け金	※8	89,738	7.37	32,021	2.75	△ 57,717
コールローン及び買入手形		20,000	1.64	24,000	2.06	4,000
商品有価証券		15	0.00	218	0.02	203
金銭の信託		100	0.00	94	0.01	△ 6
有価証券	※1,8,14	209,926	17.23	219,984	18.86	10,058
貸出金	※2,3,4,5,6,7,9	853,749	70.09	847,279	72.64	△ 6,470
外国為替		744	0.06	465	0.04	△ 279
その他資産	※8	11,626	0.95	15,201	1.30	3,575
有形固定資産	※10,11,12	32,353	2.66	29,408	2.52	△ 2,945
無形固定資産		4,664	0.38	4,563	0.39	△ 101
繰延税金資産		6,056	0.50	5,645	0.48	△ 411
支払承諾見返		12,030	0.99	11,044	0.95	△ 986
貸倒引当金		△ 22,842	△ 1.87	△ 23,419	△ 2.01	△ 577
投資損失引当金		△ 5	△ 0.00	△ 20	△ 0.01	△ 15
資産の部合計		1,218,159	100.00	1,166,485	100.00	△ 51,674
（負債の部）						
預金	※8	1,138,031	93.42	1,086,807	93.17	△ 51,224
譲渡性預金		1,100	0.09	2,200	0.19	1,100
コールマネー及び売渡手形		1,889	0.16	1,102	0.09	△ 787
借用金		6,571	0.54	4,637	0.40	△ 1,934
外国為替		15	0.00	33	0.00	18
社債	※13	12,000	0.98	12,000	1.03	－
その他負債		9,583	0.79	9,349	0.80	△ 234
賞与引当金		21	0.00	－	－	△ 21
役員賞与引当金		6	0.00	－	－	△ 6
退職給付引当金		526	0.04	4,758	0.41	4,232
役員退職慰労引当金		540	0.04	315	0.03	△ 225
利息返還損失引当金		9	0.00	9	0.00	－
睡眠預金払戻損失引当金		－	－	597	0.05	597
繰延税金負債		95	0.01	23	0.00	△ 72
再評価に係る繰延税金負債	※10	3,364	0.28	3,212	0.28	△ 152
負ののれん		551	0.05	419	0.03	△ 132
支払承諾		12,030	0.99	11,044	0.95	△ 986
負債の部合計		1,186,337	97.39	1,136,511	97.43	△ 49,826
（純資産の部）						
資本金		10,000	0.82	10,000	0.86	－
資本剰余金		12,501	1.03	19,514	1.67	7,013
利益剰余金		12,216	1.00	8,383	0.72	△ 3,833
自己株式		△ 561	△ 0.05	△ 100	△ 0.01	461
株主資本合計		34,155	2.80	37,797	3.24	3,642
その他有価証券評価差額金		△ 7,092	△ 0.58	△ 12,463	△ 1.07	△ 5,371
繰延ヘッジ損益		△ 0	△ 0.00	△ 16	△ 0.00	△ 16
土地再評価差額金	※10	4,540	0.37	4,530	0.39	△ 10
評価・換算差額等合計		△ 2,552	△ 0.21	△ 7,949	△ 0.68	△ 5,397
少数株主持分		218	0.02	125	0.01	△ 93
純資産の部合計		31,821	2.61	29,973	2.57	△ 1,848
負債及び純資産の部合計		1,218,159	100.00	1,166,485	100.00	△ 51,674

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日） 金額（百万円）	百分比（%）	当連結会計年度（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日） 金額（百万円）	百分比（%）	比較増減 金額（百万円）
経常収益		39,614	100.00	38,997	100.00	△ 617
資金運用収益		24,723		24,174		△ 549
貸出金利息		22,099		21,417		△ 682
有価証券利息配当金		2,500		2,490		△ 10
コールローン利息及び買入手形利息		66		161		95
預け金利息		5		8		3
その他の受入利息		51		96		45
役務取引等収益		11,320		10,703		△ 617
その他業務収益		347		311		△ 36
その他経常収益	※1	3,222		3,808		586
経常費用		48,615	122.72	40,443	103.70	△ 8,172
資金調達費用		2,465		4,066		1,601
預金利息		1,485		3,216		1,731
譲渡性預金利息		41		34		△ 7
コールマネー利息及び売渡手形利息		112		98		△ 14
借用金利息		135		116		△ 19
社債利息		310		310		－
その他の支払利息		380		288		△ 92
役務取引等費用		7,947		7,587		△ 360
その他業務費用		342		286		△ 56
営業経費		20,648		19,931		△ 717
その他経常費用	※2	17,212		8,571		△ 8,641
経常利益（△は経常損失）		△ 9,001	△ 22.72	△ 1,445	△ 3.70	7,556
特別利益		2,618	6.61	692	1.77	△ 1,926
固定資産処分益		25		36		11
償却債権取立益		508		309		△ 199
厚生年金基金代行返上益	※3	2,069		－		△ 2,069
役員退職慰労金戻入		－		56		56
過年度受取保証料		－		138		138
共同契約者契約解除による精算金		－		150		150
その他の特別利益		14		0		△ 14
特別損失		872	2.20	1,806	4.63	934
固定資産処分損		197		457		260
減損損失	※5	238		674		436
睡眠預金払戻損失引当金繰入		－		655		655
その他の特別損失	※4	436		18		△ 418
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）		△ 7,254	△ 18.31	△ 2,559	△ 6.56	4,695
法人税、住民税及び事業税		460	1.16	287	0.74	△ 173
法人税等調整額		1,913	4.83	259	0.66	△ 1,654
少数株主損益		136	0.34	7	0.02	△ 129
当期純利益（△は当期純損失）		△ 9,764	△ 24.65	△ 3,113	△ 7.98	6,651

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,000	11,550	22,362	△ 131	43,782
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う増加高	－	951	－	△ 199	751
剰余金の配当（注）	－	－	△ 312	－	△ 312
剰余金の配当	－	－	△ 254	－	△ 254
役員賞与（注）	－	－	△ 4	－	△ 4
当期純損失	－	－	△ 9,764	－	△ 9,764
自己株式の取得	－	－	－	△ 19	△ 19
自己株式の処分	－	－	△ 0	4	3
土地再評価差額金の取崩	－	－	185	－	185
連結子会社の増加	－	－	4	－	4
連結子会社の持分増加	－	－	－	△ 215	△ 215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	－	951	△ 10,146	△ 430	△ 9,626
平成19年3月31日残高(百万円)	10,000	12,501	12,216	△ 561	34,155

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△ 6,371	－	4,726	△ 1,644	1,049	43,186
連結会計年度中の変動額						
株式交換に伴う増加高	－	－	－	－	－	751
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	－	△ 312
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△ 254
役員賞与（注）	－	－	－	－	－	△ 4
当期純損失	－	－	－	－	－	△ 9,764
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△ 19
自己株式の処分	－	－	－	－	－	3
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	185
連結子会社の増加	－	－	－	－	－	4
連結子会社の持分増加	－	－	－	－	－	△ 215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 721	△ 0	△ 185	△ 908	△ 830	△ 1,739
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 721	△ 0	△ 185	△ 908	△ 830	△ 11,365
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 7,092	△ 0	4,540	△ 2,552	218	31,821

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,000	12,501	12,216	△ 561	34,155
連結会計年度中の変動額					
優先株式発行	3,500	3,500	－	－	7,000
資本金から資本剰余金への振替	△ 3,500	3,500	－	－	－
剰余金の配当（注）	－	－	△ 382	－	△ 382
剰余金の配当	－	－	△ 324	－	△ 324
当期純損失	－	－	△ 3,113	－	△ 3,113
自己株式の取得	－	－	－	△ 17	△ 17
自己株式の処分	－	13	－	477	490
土地再評価差額金の取崩	－	－	△ 12	－	△ 12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	－	7,013	△ 3,832	460	3,641
平成20年3月31日残高(百万円)	10,000	19,514	8,383	△ 100	37,797

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 7,092	△ 0	4,540	△ 2,552	218	31,821
連結会計年度中の変動額						
優先株式発行	－	－	－	－	－	7,000
資本金から資本剰余金への振替	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	－	△ 382
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△ 324
当期純損失	－	－	－	－	－	△ 3,113
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△ 17
自己株式の処分	－	－	－	－	－	490
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	△ 12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 5,370	△ 15	△ 10	△ 5,396	△ 93	△ 5,489
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 5,370	△ 15	△ 10	△ 5,396	△ 93	△ 1,848
平成20年3月31日残高(百万円)	△ 12,463	△ 16	4,530	△ 7,949	125	29,973

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日） 金額（百万円）	比較増減 金額（百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益（△）は税金等調整前当期純損失		△ 7,254	△ 2,559	4,695
減価償却費		5,610	5,907	297
負ののれん償却額		△ 128	△ 137	△ 9
減損損失		238	674	436
持分法による投資損益（△）		64	△ 8	△ 72
貸倒引当金の増加額		9,527	576	△ 8,951
投資損失引当金の増加額		5	15	10
賞与引当金の減少額		△ 7	△ 21	△ 14
役員賞与引当金の増減（△）額		6	△ 6	△ 12
退職給付引当金の増減（△）額		△ 2,011	4,218	6,229
前払年金費用の増加額		－	△ 4,084	△ 4,084
役員退職慰労引当金の増減（△）額		526	△ 210	△ 736
睡眠預金払戻損失引当金の増加額		－	597	597
利息返還損失引当金の増減（△）額		9	△ 0	△ 9
資金運用収益		△ 24,723	△ 24,174	549
資金調達費用		2,465	4,066	1,601
有価証券関係損益（△）		△ 862	828	1,690
金銭の信託の運用損益（△）		1	5	4
為替差損益（△）		△ 42	－	42
固定資産処分損益（△）		171	727	556
貸出金の純増（△）減		73,264	6,163	△ 67,101
預金の純増減（△）		△ 51,538	△ 51,251	287
譲渡性預金の純増減（△）		△ 3,000	1,100	4,100
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		△ 672	△ 2,141	△ 1,469
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		917	5,077	4,160
コールローン等の純増(△)減		15,300	△ 4,000	△ 19,300
コールマネー等の純増減（△）		△ 107	△ 787	△ 680
外国為替（資産）の純増(△)減		△ 99	278	377
外国為替（負債）の純増減（△）		11	18	7
資金運用による収入		24,748	24,729	△ 19
資金調達による支出		△ 1,436	△ 3,156	△ 1,720
その他		△ 643	894	1,537
小計		40,338	△ 36,657	△ 76,995
法人税等の支払額		△ 411	△ 434	△ 23
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,927	△ 37,091	△ 77,018
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 145,176	△ 141,036	4,140
有価証券の売却による収入		142,544	112,481	△ 30,063
有価証券の償還による収入		7,556	10,759	3,203
金銭の信託の増加による支出		△ 1	－	1
金銭の信託の減少による収入		－	0	0
有形固定資産の取得による支出		△ 5,502	△ 3,368	2,134
有形固定資産の売却による収入		380	255	△ 125
無形固定資産の取得による支出		△ 3,209	△ 1,078	2,131
子会社株式の追加取得による支出		－	△ 28	△ 28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		－	△ 50	△ 50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		－	30	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,409	△ 22,035	△ 18,626
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額		△ 567	△ 706	△ 139
少数株主への配当金支払額		△ 7	－	7
優先株式発行による収入		－	7,000	7,000
自己株式の取得による支出		△ 19	△ 17	2
自己株式の処分による収入		3	501	498
リース債権譲渡債務の減少による支出		△ 650	△ 290	360
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,240	6,487	7,727
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		－	－	－
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減（△）額		35,277	△ 52,640	△ 87,917
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		47,034	82,312	35,278
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	0	0
Ⅷ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		－	△ 0	△ 0
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	82,312	29,672	△ 52,640

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 ９社 会社名 株式会社殖産銀行 株式会社山形しあわせ銀行 殖銀カードサービス株式会社 しあわせユーシーカード株式会社 エコーリース株式会社 しあわせファイナンス株式会社 殖銀キャピタル株式会社 殖銀ビジネスサービス株式会社 山形ビジネスサービス株式会社 なお、エコーリース株式会社は、当社による殖銀カードサービス株式の取得により、連結会社の議決権割合が増加したことに伴い、当連結会計年度の期首より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 ０社	(1) 連結子会社 ５社 会社名 株式会社きらやか銀行 きらやかリース株式会社 きらやかカード株式会社 きらやかキャピタル株式会社 山形ビジネスサービス株式会社 なお、株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行は、平成 19 年 5 月 7 日に合併を行い、新銀行名が株式会社きらやか銀行となりました。 エコーリース株式会社としあわせファイナンス株式会社、しあわせユーシーカード株式会社と殖銀カードサービス株式会社は、平成 19 年 4 月 1 日にそれぞれ合併を行い、新会社名がきらやかリース株式会社、きらやかカード株式会社となりました。 殖銀キャピタル株式会社は、平成 19 年 5 月 7 日に商号を変更し、新会社名がきらやかキャピタル株式会社となりました。 山形ビジネスサービス株式会社と殖銀ビジネスサービス株式会社は、平成 19 年 5 月 7 日に合併を行い、新会社名が山形ビジネスサービス株式会社となりました。 また、前連結会計年度末で、当社の持分法適用関連会社でありました株式会社エス・ワイコンピューターサービス（平成 20 年４月１日に株式会社富士通山形インフォテクノに商号変更）は、平成 19 年 4 月 27 日に株式会社山形しあわせ銀行(現：株式会社きらやか銀行)が 100%子会社化したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、平成 20 年 3 月 31 日に、株式会社エス・ワイコンピューターサービス（現：株式会社富士通山形インフォテクノ）は、同社の株式（議決権割合の 51%分）を富士通株式会社へ譲渡する株式譲渡契約書を締結したことにより、当連結会計年度末では、持分法適用関連会社としております。 (2) 非連結子会社 ０社
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 ０社 (2) 持分法適用の関連会社 ２社 会社名 株式会社東北バンキングシステムズ 株式会社エス・ワイコンピューターサービス	(1) 持分法適用の非連結子会社 ０社 (2) 持分法適用の関連会社 ２社 会社名 株式会社東北バンキングシステムズ 株式会社エス・ワイコンピューターサービス（現：株式会社富士通山形インフォテクノ）

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	なお、エコーリース株式会社は当社による殖銀カードサービス株式の取得により、連結会社の議決権割合が増加したことに伴い、当連結会計年度の期首より連結の範囲に含めております。	前連結会計年度末で、当社の持分法適用関連会社でありました株式会社エス・ワイコンピューターサービス(現:株式会社富士通山形インフォテクノ)は、平成 19 年 4 月 27 日に株式会社山形しあわせ銀行(現:株式会社きらやか銀行)が 100%子会社化したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、平成 20 年 3 月 31 日に、株式会社エス・ワイコンピューターサービス(現:株式会社富士通山形インフォテクノ)は、同社の株式(議決権割合の 51%分)を富士通株式会社へ譲渡する株式譲渡契約書を締結したことにより、当連結会計年度末では、持分法適用関連会社としております。
	(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社	(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 9社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社
4．会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左 (ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	建物：15 年 ～ 50 年 動産： 3 年 ～ 15 年 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）及びリース期間定額法により償却しております。 ② 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として 5 年)に基づく定額法により償却しております。	建物：15 年 ～ 50 年 動産： 3 年 ～ 15 年 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）及びリース期間定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ 24 百万円増加しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。この変更により経常損失及び税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ 45 百万円増加しております。 ② 無形固定資産 同左
	(5) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 15,743 百万円であります。 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 14,597 百万円であります。 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(6) 投資損失引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 投資に対する損失への対応を十分に図るため、当連結会計年度より投資損失引当金を計上しております。これにより経常費用が 5 百万円増加し、経常損失が 5 百万円増加し、税金等調整前当期純損失が 5 百万円増加しております。	(6) 投資損失引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 ―――――――――
	(8) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、連結子会社の一部において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(8) 役員賞与引当金の計上基準 ―――――――――

	前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
	（会計方針の変更） 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用が 6 百万円増加し、経常損失が 6 百万円増加し、税金等調整前当期純損失が 6 百万円増加しております。	
	(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 株式会社殖産銀行 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11 年）による定額法により費用処理 株式会社山形しあわせ銀行 発生年度において全額損益処理 数理計算上の差異 株式会社殖産銀行 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 株式会社山形しあわせ銀行 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 なお、株式会社殖産銀行の会計基準変更時差異（代行返上後 1,329 百万円）及び株式会社山形しあわせ銀行の会計基準変更時差異（代行返上後 2,191 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。	(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11 年）による定額法により費用処理又は発生年度において全額費用処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11 年から 13 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異（3,520 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	(追加情報) 1. 株式会社山形しあわせ銀行の退職給付における数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間内の一定の年数(15 年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が 15 年を下回ったため、償却年数を 13 年に変更しております。 この変更により経常費用が 27 百万円増加し、経常損失が 27 百万円増加し、税金等調整前当期純損失が 27 百万円増加しております。 2. 株式会社殖産銀行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の過去返上について、平成 18 年 9 月 1 日に厚生労働大臣から認可を受け、平成 19 年 5 月 14 日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として 2,069 百万円であります。	
	(10) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労の支払いに備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号平成 17 年 11 月 29 日)の適用により、役員賞与が費用処理されることになったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員慰労退職金引当等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証委員会報告第 42 号昭和 57 年 9 月 21 日制定)が平成 19 年 4 月 13 日付改訂され、役員退職慰労金に係る会計処理が明確化され、同取扱いを当連結会計年度から早期適用することが可能となったことから、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 この変更に伴い、当連結会計年度発生額 90 百万円は経常費用に計上し、適用初年度の期首に計上すべき過年度相当額 436 百万円は特別損失に計上しております。 これにより、従来と同一の会計基準によった場合に比べ、経常費用が 90 百万円増加し、経常損失が 79 百万円増加し、税金等調整前当期純損失が 526 百万円増加しております。	(10) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、当連結連結会計年度より、役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金内規を制定したため、役員退職慰労引当金を計上しております。 これに伴い、当連結会計年度発生額8百万円は経常費用へ、過年度相当額8百万円は特別損失に計上しております。 これにより経常費用が8百万円増加し、経常損失が8百万円増加し、税金等調整前当期純損失が 17 百万円増加しております。 また、一部の連結される子会社は、役員退職慰労引当金の内規を変更したため、戻入額 56 百万円を特別利益に計上しております。

	前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
	(11) 利息返還損失引当金の計上基準 クレジットカード業を営む連結子会社において、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、当連結会計年度より利息返還損失引当金を計上し、「その他の引当金」に含めて表示しております。 （会計方針の変更） 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日）に基づき、当連結会計年度より利息返還損失引当金を計上し、「その他の引当金」に含めて表示しております。 クレジットカード業を営む連結子会社において、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、当連結会計年度末において必要と認められる額を、利息返還損失引当金として計上しております。 この変更により、経常費用が 9 百万円増加し、経常損失が 9 百万円増加し、税金等調整前純損失が 9 百万円増加しております。	(11) 利息返還損失引当金の計上基準 クレジットカード業を営む連結子会社において、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を計上しております。
	(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 ――――――	(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。 （会計方針の変更） 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用としておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日）が適用されることに伴い、当連結会計年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。また、睡眠預金に係る利益計上は、従来、中間連結会計期間末日に時効が到来した預金残高から、下期における払戻額を除いた差額を下期にその他経常収益に計上する方法によっておりましたが、睡眠預金払戻損失引当金の計上に伴い、下期における払戻額を含む払戻損失見込額をその他経常費用に計上することになったことにより、当連結会計年度から、中間連結会計期間末日に時効が到来した預金額を、その他経常収益に計上する方法に変更しております。

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
		これらにより、従来の方法に比べ経常収益が 2,952 百万円増加し、経常費用が 2,536 百万円増加し、経常損失が 415 百万円減少しております。また、特別損失が 655 百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、240 百万円増加しております。
	(13) 受取保証料(役務取引等収益)の計上基準	(13) 受取保証料(役務取引等収益)の計上基準 クレジットカード業を営む連結子会社(きらやかカード株式会社)における受取保証料(役務取引等収益)については、連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 平成 19 年 4 月 1 日付しあわせユーシーカード株式会社(現きらやかカード株式会社)との合併により、同社へ資産・負債及び権利義務の一切を引き継いだ殖銀カードサービス株式会社は、従来、受取保証料の計上方法として、過去の期限前弁済実績等を勘案して算定した繰入率を受取保証料総額に乗じた額を収益として計上する方法を採用しておりましたが、しあわせユーシーカード株式会社との合併に伴う会計方針統一の必要性及び保証期間と貸倒リスクに対応した受取保証料の期間配分をより合理的に行う観点から、しあわせユーシーカード株式会社が採用する方法、すなわち、連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法に変更しております。 これにより従来の方法に比べ経常収益及び経常利益が 13 百万円増加し、経常損失が 13 百万円減少しております。また、前連結会計年度までに帰属する額として特別利益が 138 百万円増加し、税金等調整前当期純損失が 152 百万円減少しております。
	(14) 外貨建資産・負債の換算基準 銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(14) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(15) リース取引の処理方法 当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(15) リース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
	(16) 重要なヘッジ会計の方法 （イ）金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。 キャッシュ・フローを固定するヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。	(16) 重要なヘッジ会計の方法 （イ）金利リスク・ヘッジ 同左
	（ロ）為替変動リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。	（ロ）為替変動リスク・ヘッジ 同左
	(17) 消費税等の会計処理 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(17) 消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5 年間の定額法により償却を行っております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日）を当連結会計年度から適用しております。 当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 31,603 百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。 （自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準） 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号平成 14 年 2 月 21 日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 2 号平成 14 年 2 月 21 日）が平成 17 年 12 月 27 日付及び平成 18 年 8 月 11 日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 （企業結合及び事業分離に関する会計基準） 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号平成 17 年 12 月 27 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号平成 17 年 12 月 27 日）が平成 18 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、各会計基準及び同適用指針を適用しております。	――――――
――――――	（金融商品に関する会計基準） 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

（7）表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「その他の特別利益」に含めておりました「厚生年金年金基金代行返上益」は、金額が多額であるため当連結会計年度から「厚生年金基金代行返上益」として表示しております。 「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。 (連結貸借対照表関係) ――――――――	――――――――
(2) 純額で「繰延ヘッジ損失」（又は「繰延ヘッジ利益」）として「その他資産」（又は「その他負債」）に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。 (3) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。 (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。 これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、建設仮払金については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。 また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。 (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。	(連結貸借対照表関係) (1)「利息返還損失引当金」は、前連結会計年度まで「その他の引当金」に含めておりましたが、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分して表示しております。なお、前連結会計年度の「その他の引当金」に含まれておりました「利息返還損失引当金」は 9 百万円であります。
(連結損益計算書関係) 動産不動産処分益及び動産不動産処分損は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「動産不動産処分損益（△）」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益（△）」等として表示しております。 また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。	――――――――

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 20 年 3 月 31 日）
――――――	※１． 有価証券には関連会社の株式 31 百万円を含んでおります。
※２．貸出金のうち、破綻先債権額は 5,043 百万円、延滞債権額は 46,803 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	※２．貸出金のうち、破綻先債権額は 3,395 百万円、延滞債権額は 54,838 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※３．貸出金のうち、3 ヵ月以上延滞債権額は 205 百万円であります。 なお、3 ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	※３．貸出金のうち、3 ヵ月以上延滞債権額は 411 百万円であります。 なお、3 ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※４．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 15,371 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	※４．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 14,316 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※５．破綻先債権額、延滞債権額、3 ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 67,422 百万円であります。 なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	※５．破綻先債権額、延滞債権額、3 ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 72,962 百万円であります。 なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,764 百万円であります。	※６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,191 百万円であります。
※７．ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は 950 百万円であります。	※７．ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は 850 百万円であります。
※８．担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 14,579 百万円 その他 8,761 百万円 担保資産に対応する債務 預金 528 百万円 上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券 38,023 百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金権利金は 1,046 百万円であります。	※８．担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 13,373 百万円 その他 6,510 百万円 担保資産に対応する債務 預金 1,200 百万円 上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券 35,549 百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金権利金は 848 百万円であります。

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
※９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、145,805 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 116,020 百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	※９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、114,488 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 84,227 百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
※10．土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳及び第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　△ 6,181 百万円	※10．土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳及び第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　△ 6,531 百万円
※11．有形固定資産の減価償却累計額　39,491 百万円 ※12．有形固定資産の圧縮記帳額　2,054 百万円 （当連結会計年度圧縮記帳額　―百万円） ※13．社債は、劣後特約付社債 12,000 百万円であります。 ※14．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第 2 条 3 項）による社債に対する保証債務の額は 9,002 百万円であります。	※11．有形固定資産の減価償却累計額　39,270 百万円 ※12．有形固定資産の圧縮記帳額　2,248 百万円 （当連結会計年度圧縮記帳額　―百万円） ※13．社債は、劣後特約付社債 12,000 百万円であります。 ※14．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条 3 項）による社債に対する保証債務の額は 9,970 百万円であります。

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日）</th><th>当連結会計年度
（自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日）</th></tr>
<tr><td>※１．その他経常収益には、株式等売却益 1,802 百万円を含んでおります。
※２．その他経常費用には、貸出金償却 1,436 百万円、債権売却損 762 百万円、取引先支援損 730 百万円及び株式等売却損 572 百万円を含んでおります。
※３．厚生年金基金代行返上益 2,069 百万円は、株式会社殖産銀行の厚生年金基金の代行返上に伴う最低責任準備額と確定返還額との差異額であります。
※４．その他の特別損失には、役員退職慰労引当金繰入額 436 百万円を含んでおります。なお、これは適用初年度の期首に計上すべき過年度相当額であります。
※５．当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
（単位：百万円）
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>店舗</td><td>土地</td><td>山形県
村山市</td><td>23</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>山形県
南陽市</td><td>5</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>山形県
南陽市</td><td>3</td></tr><tr><td>保養所</td><td>土地及び
建物</td><td>山形県
山形市</td><td>206</td></tr><tr><td colspan="3">合　計</td><td>238</td></tr></table>
上記の遊休資産としている土地については、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。
営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分（エリアに属する店舗グループエリアに属しないそれぞれの店舗）ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
保養所については、売却する方針であり、不動産鑑定評価書に基づく売却可能額と帳簿価額の差額について減損損失を認識いたしました。
それぞれの資産について投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基づいて時価の算定を行っております。</td><td>※１．その他経常収益には、株式等売却益 528 百万円を含んでおります。
※２．その他経常費用には、株式等償却 656 百万円、貸出金償却 441 百万円及び株式等売却損 103 百万円を含んでおります。
―――――――――
―――――――――
※５．当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
（単位：百万円）
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>店舗</td><td>土地</td><td>山形県</td><td>431</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物</td><td>山形県</td><td>182</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物</td><td>東京都</td><td>8</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物</td><td>福島県</td><td>1</td></tr><tr><td>事務所</td><td>土地</td><td>山形県</td><td>14</td></tr><tr><td>事務所</td><td>建物</td><td>山形県</td><td>36</td></tr><tr><td colspan="3">合　計</td><td>674</td></tr></table>
営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分（エリアに属する店舗グループエリアに属しないそれぞれの店舗）ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基づいて時価の算定を行っております。</td></tr>
</table>

(連結株主資本等変動計算書関係)

Ⅰ 前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	126,160	3,822	―	129,982	注１
合計	126,160	3,822	―	129,982	
自己株式					
普通株式	342	2,209	12	2,539	注２
合計	342	2,209	12	2,539	

注１．普通株式の発行済株式の株式数の増加 3,822 千株は、株式交換の実施に伴う新株の発行による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少の内容は、次のとおりであります。

連結子会社との株式交換に伴う増加 1,253 千株

連結子会社の持分増加による増加 892 千株

単元未満株式の買取りによる増加 63 千株

単元未満株式の買増し(売渡し)による減少 12 千株

2．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	315	2.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
平成 18 年 11 月 28 日 取締役会	普通株式	259	2.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 26 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	389	利 益 剰余金	3.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

Ⅱ 当連結会計年度（自　平成 19 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 3 月 31 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	129,982	－	－	129,982	
第Ⅰ種優先株式	－	7,000	－	7,000	注１
合計	129,982	7,000	－	136,982	
自己株式					
普通株式	2,539	81	2,312	308	注２
第Ⅰ種優先株式	－	－	－	－	
合計	2,539	81	2,312	308	

注１．第Ⅰ種優先株式の発行済株式総数の増加 7,000 千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　81 千株

単元未満株式の買増（売渡）請求による減少　17 千株

連結子会社保有の当社株式の売却による減少　2,294 千株

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日定時株主総会	普通株式	389	3.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日
平成 19 年 11 月 19 日取締役会	普通株式	324	2.50	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 7 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成 20 年 6 月 26 日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	324	利益剰余金	2.50	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日
第Ⅰ種優先株式	136	利益剰余金	19.56	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （単位：百万円） 平成 19 年 3 月 31 日現在 現金預け金勘定 89,738 当座預け金 △ 2,187 普通預け金 △ 4,602 定期預け金 △ 521 その他 △ 113 現金及び現金同等物 82,312	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （単位：百万円） 平成 20 年 3 月 31 日現在 現金預け金勘定 32,021 当座預け金 △1,186 普通預け金 △ 548 定期預け金 △ 241 その他 △ 371 現金及び現金同等物 29,672

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

	銀行業（百万円）	リース業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　経常収益	33,591	7,668	1,851	43,110	(3,496)	39,614
経常費用	41,849	7,288	1,781	50,919	(2,303)	48,615
経常利益（△は経常損失）	△ 8,257	379	69	△ 7,808	(1,192)	△ 9,001
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,268,807	18,471	141,230	1,428,508	(210,349)	1,218,159
減価償却費	994	4,607	4	5,606	4	5,610
減損損失	238	－	－	238	－	238
資本的支出	4,595	4,367	－	8,962	－	8,962

（注）１．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

２．当社は、経常収益の内訳を「外部顧客に対する経常収益」と「セグメント間の内部経常収益」に分けて表示することが困難であるため、一括して表示しております。

３．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

４．各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・銀行業

(2) リース業・・・・・・リース業

(3) その他の事業・・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業他

当連結会計年度（自　平成 19 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 3 月 31 日）

	銀行業（百万円）	リース業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	31,675	6,292	1,029	38,997	－	38,997
(2) セグメント間の内部経常収益	2,240	670	771	3,681	(3,681)	－
計	33,915	6,962	1,801	42,679	(3,681)	38,997
経常費用	34,610	6,667	1,780	43,058	(2,615)	40,443
経常利益　（△は経常損失）	△695	295	20	△378	(1,066)	△1,445
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,225,629	14,517	128,618	1,368,764	(202,279)	1,166,485
減価償却費	765	3,892	3	4,661	34	4,696
減損損失	622	－	51	674	－	674
資本的支出	643	2,338	2	2,984	(207)	2,777

（注）１．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

２．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

３．各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・銀行業

(2) リース業・・・・・・リース業

(3) その他の事業・・・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業他

４．会計方針の変更

(1) 減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項 (4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（会計方針の変更）に記載のとおり、平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日

以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ銀行業における経常損失が 23 百万円増加し、リース業における経常利益が 0 百万円、その他の事業における経常利益が 0 百万円減少しております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ銀行業における経常損失が 45 百万円増加し、リース業における経常利益が 0 百万円、その他の事業における経常利益が 0 百万円減少しております。

(2) 睡眠預金払戻損失引当金の会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４．会計処理基準に関する事項（12）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計期間から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。

また、睡眠預金に係る利益計上は、従来、中間連結会計期間末日に時効が到来した預金残高から、下期における払戻額を除いた差額を、下期にその他経常収益に計上する方法によっておりましたが、睡眠預金払戻損失引当金の計上に伴い、下期における払戻額を含む払戻損失見込額をその他経常費用に計上することになったことにより、当連結会計年度から、中間連結会計期間末日に時効が到来した預金額をその他経常収益に計上する方法に変更しております。

これらにより、従来の方法に比べ銀行業における経常収益が 2,952 百万円増加し、経常費用が 2,536 百万円増加し、経常損失が 415 百万円減少しております。

(3) 受取保証料（役務取引等収益）の計上基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４．会計処理基準に関する事項（13）受取保証料（役務取引等収益）の計上基準（会計方針の変更）に記載のとおり、平成 19 年 4 月 1 日付しあわせユーシーカード株式会社（現きらやかカード株式会社）との合併により、同社へ資産・負債及び権利義務の一切を引き継いだ殖銀カードサービス株式会社は、従来、受取保証料の計上方法として、過去の期限前弁済実績等を勘案して算定した繰入率を受取保証料総額に乗じた額を収益として計上する方法を採用しておりましたが、しあわせユーシーカード株式会社との合併に伴う会計方針統一の必要性及び保証期間と貸倒リスクに対応した受取保証料の期間配分をより合理的に行う観点から、しあわせユーシーカード株式会社が採用する方法、すなわち、連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額（契約に基づく金額）を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べその他の事業における経常収益及び経常利益が 13 百万円増加しております。

２．所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
（借手側） １．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 698 百万円 無形固定資産 368 百万円 合計 1,067 百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 71 百万円 無形固定資産 40 百万円 合計 112 百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 627 百万円 無形固定資産 327 百万円 合計 955 百万円 （注）重要性の乏しい資産については、支払利子込み法によっております。 ・未経過リース料年度末残高相当額 １年内 167 百万円 １年超 796 百万円 合計 963 百万円 （注）未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、重要性の乏しい資産については、支払利子込み法によっております。 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 123 百万円 減価償却費相当額 112 百万円 支払利息相当額 19 百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	（借手側） １．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 1,427 百万円 無形固定資産 567 百万円 合計 1,994 百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 298 百万円 無形固定資産 132 百万円 合計 431 百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 1,128 百万円 無形固定資産 434 百万円 合計 1,562 百万円 （注）重要性の乏しい資産については、支払利子込み法によっております。 ・未経過リース料年度末残高相当額 １年内 316 百万円 １年超 1,278 百万円 合計 1,595 百万円 （注）未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、重要性の乏しい資産については、支払利子込み法によっております。 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 355 百万円 減価償却費相当額 319 百万円 支払利息相当額 60 百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
２．オペレーティング・リース取引は、重要性が乏しいので記載は省略しております。	２．オペレーティング・リース取引は、重要性が乏しいので記載は省略しております。

前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
（貸手側） １．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額 有形固定資産 21,172 百万円 無形固定資産 921 百万円 合計 22,093 百万円 減価償却累計額 有形固定資産 10,970 百万円 無形固定資産 448 百万円 合計 11,418 百万円 年度末残高 有形固定資産 10,202 百万円 無形固定資産 473 百万円 合計 10,675 百万円 （注）取得価額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 ・未経過リース料年度末残高相当額 １年内 4,020 百万円 １年超 7,904 百万円 合計 11,925 百万円 （注）未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 ・受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4,559 百万円 減価償却費 4,075 百万円 ・減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	（貸手側） １．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額 有形固定資産 17,805 百万円 無形固定資産 1,103 百万円 合計 18,908 百万円 減価償却累計額 有形固定資産 9,512 百万円 無形固定資産 603 百万円 合計 10,116 百万円 年度末残高 有形固定資産 8,292 百万円 無形固定資産 500 百万円 合計 8,792 百万円 （注）取得価額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 ・未経過リース料年度末残高相当額 １年内 3,150 百万円 １年超 6,196 百万円 合計 9,346 百万円 （注）未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 ・受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4,515 百万円 減価償却費 3,866 百万円 ・減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２．オペレーティング・リース取引は、実施しておりません。	２．オペレーティング・リース取引は、実施しておりません。

(関連当事者との取引)

Ⅰ 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏 名	住 所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	粟野学	山形県山形市	―	当社取締役	被所有直接 0.00	―	―	貸付金(注１)	―	証書貸付	4
役員	田中茂雄	山形県山形市	―	当社取締役	被所有直接 0.00	―	―	貸付金(注１)	―	証書貸付	5
役員	笹島富二雄	東京都武蔵野市	―	当社監査役	被所有直接 0.01	―	―	貸付金(注１)	―	証書貸付 当座貸越	59 30
役員	大久保靖彦	山形県山形市	―	当社監査役	被所有直接 0.03	―	―	貸付金への保証(注２)	―	―	350

(注１) 取引条件及び取引条件の決定方針等
融資取引につきましては、一般の貸出金と同様であります。
(注２) 大久保靖彦氏が代表を務める蔵王ロープウェイ株式会社の株式会社殖産銀行からの借入金に対する保証であります。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

Ⅱ 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏 名	住 所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	粟野学	山形県山形市	―	当社取締役	被所有直接 0.01	―	―	貸付金(注１)	―	証書貸付	1
役員	笹島富二雄	東京都武蔵野市	―	当社監査役	被所有直接 0.01	―	―	貸付金(注１)	―	証書貸付 当座貸越	2 30
役員	大久保靖彦	山形県山形市	―	当社監査役	被所有直接 0.04	―	―	貸付金への保証(注２)	―	―	300

(注１) 取引条件及び取引条件の決定方針等
融資取引につきましては、一般の貸出金と同様であります。
(注２) 大久保靖彦氏が代表を務める蔵王ロープウェイ株式会社の株式会社きらやか銀行からの借入金に対する保証でありま

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 4,916 百万円	税務上の繰越欠損金 4,859 百万円
貸倒引当金 9,617 百万円	貸倒引当金 8,691 百万円
退職給付引当金 215 百万円	退職給付引当金 1,915 百万円
減価償却の償却超過額 332 百万円	役員退職慰労引当金 124 百万円
株式等償却否認額 29 百万円	減価償却の償却超過額 386 百万円
その他 △ 1,422 百万円	株式等償却否認額 △1 百万円
繰延税金資産合計 13,688 百万円	その他有価証券評価差額金 5,054 百万円
評価性引当額 △ 7,631 百万円	その他 839 百万円
繰延税金資産合計 6,056 百万円	繰延税金資産合計 21,868 百万円
繰延税金負債合計 △ 95 百万円	評価性引当額 △16,223 百万円
繰延税金資産の純額 5,961 百万円	繰延税金資産合計 5,645 百万円
	繰延税金負債合計 △ 23 百万円
	繰延税金資産の純額 5,621 百万円
２．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。	２．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

※1．連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
※2．「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

Ⅰ 前連結会計年度

1．売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	15	0

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	－	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－
社債	8,370	8,412	42	93	51
その他	18,333	18,138	△ 195	60	256
合計	26,703	26,550	△ 153	154	307

(注) 1．時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3．その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	13,129	13,014	△ 114	927	1,041
債券	158,505	151,832	△ 6,673	3	6,676
国債	144,605	138,177	△ 6,427	1	6,429
地方債	164	162	△ 1	0	1
社債	13,735	13,491	△ 243	0	244
その他	7,270	7,137	△ 132	49	182
合計	178,905	171,985	△ 6,920	979	7,900

(注) 1．連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3．その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、株式301百万円であります。
有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日前1カ月間の平均時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

5．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	134,694	1,947	788

6．時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
非公募事業債	1,733
その他有価証券	
非上場株式	1,544
非公募転換社債	7,961

7．保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	2,757	36,534	37,964	92,617
国債	－	18,839	26,700	92,617
地方債	61	9	91	－
社債	2,695	17,685	11,171	－
その他	346	7,123	10,003	4,106
合計	3,103	43,657	47,967	96,723

Ⅱ　当連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	218	△0

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国　　債	－	－	－	－	－
地 方 債	－	－	－	－	－
社　　債	7,886	8,093	207	220	13
そ の 他	13,613	13,594	△ 18	33	52
合　　計	21,499	21,688	188	254	65

（注）１．時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
　　２．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

３．その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株　　式	15,331	11,124	△ 4,233	191	4,425
債　　券	173,007	165,743	△ 7,264	183	7,447
国　　債	144,779	137,485	△ 7,294	107	7,401
地 方 債	102	103	0	0	△ 0
社　　債	28,124	28,154	29	75	45
そ の 他	10,580	9,649	△ 931	1	△ 933
合　　計	198,919	186,517	△ 12,429	377	△ 12,806

（注）１．連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
　　２．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
　　３．その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
　　当連結会計年度における減損処理額は、株式645百万円及びその他176百万円であります。
　　有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は全て実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

5．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	108,751	790	160

6．時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
非公募事業債	1,133
その他有価証券	
非上場株式	1,571
非公募転換社債	9,232

7．保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	6,234	55,940	55,844	65,989
国債	2,009	21,328	48,188	65,978
地方債	9	90	3	－
社債	4,215	34,521	7,652	11
その他	2,001	4,812	9,253	2,618
合計	8,235	60,752	65,097	68,608

（金銭の信託関係）

Ⅰ　前連結会計年度

１．運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	100	－

２．満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）
該当事項はありません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）
該当事項はありません。

Ⅱ　当連結会計年度

１．運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	94	－

２．満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）
該当事項はありません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

Ⅰ 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△ 6,920
その他有価証券	△ 6,920
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△ 100
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△ 7,021
(△)少数株主持分相当額	71
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	―
その他有価証券評価差額金	△ 7,092

Ⅱ 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△ 12,429
その他有価証券	△ 12,429
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△ 28
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△ 12,458
(△)少数株主持分相当額	△ 4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	―
その他有価証券評価差額金	△ 12,463

(デリバティブ取引関係)

I　前連結会計年度

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、債券先物取引等、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では金利リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理もしくは金利スワップの特例処理によっております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

債券先物、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

(ヘッジ対象)

金融資産全般

② ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。

③ ヘッジの有効性評価の方法

為替変動リスクについては、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

金利リスクについては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ等を個別契約ごとに特定し、ヘッジの有効性の評価をしております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)を有しています。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に準拠しております。

組織体制としては、取引執行を行う部門と事務管理を行う部門を分離し、厳正な執行管理を行うと共に、リスク管理部門においてリスク管理の統括を行っております。

２．取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引（平成19年3月31日現在）

区分	種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	通貨先物					
		売建	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－
	通貨オプション					
		売建	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ		1,121	－	△ 5	△ 5
	為替予約					
		売建	4	－	△ 0	△ 0
		買建	－	－	－	－
	通貨オプション					
		売建	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－
	その他					
		売建	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－
合計			―	―	△ 6	△ 6

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

２．時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

Ⅱ　当連結会計年度

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、債券先物取引等、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では金利リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理もしくは金利スワップの特例処理によっております。

①　ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

債券先物、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

(ヘッジ対象)

金融資産全般

②　ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。

③　ヘッジの有効性評価の方法

為替変動リスクについては、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

金利リスクについては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ等を個別契約ごとに特定し、ヘッジの有効性の評価をしております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)を有しています。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に準拠しております。

組織体制としては、取引執行を行う部門と事務管理を行う部門を分離し、厳正な執行管理を行うと共に、リスク管理部門においてリスク管理の統括を行っております。

２．取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引（平成20年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	通貨先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	－	－	－	－
	為替予約				
	売建	30	－	0	0
	買建	73	－	0	0
	通貨オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		―	―	0	0

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

２．時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

株式会社きらやか銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、平成19年10月１日に、殖産銀行厚生年金基金と山形しあわせ銀行企業年金基金を統合し、新規にきらやか銀行企業年金基金を設立しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成19年3月31日) 金額（百万円）	当連結会計年度 (平成20年3月31日) 金額（百万円）
退職給付債務	(A)	△ 15,489	△ 13,631
年金資産	(B)	10,496	8,542
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	△ 4,992	△ 5,089
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,831	2,478
未認識数理計算上の差異	(E)	2,533	2,849
未認識過去勤務債務	(F)	3	3
連結貸借対照表計上額純額	(G)＝ (C)+(D)+(E)+(F)	375	241
前払年金費用	(H)	915	5,000
退職給付引当金	(G)－(H)	△ 540	△ 4,758

(注)１．臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

２．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日) 金額（百万円）	当連結会計年度 (平成20年3月31日) 金額（百万円）
勤務費用	502	426
利息費用	438	374
期待運用収益	△ 444	△ 395
過去勤務債務の費用処理額	△ 81	313
数理計算上の差異の費用処理額	332	298
会計基準変更時差異の費用処理額	411	336
その他（臨時に支払った割増退職金等）	40	692
退職給付費用	1,198	2,046
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△ 2,069	0
計	△ 870	2,046

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
(1) 割引率	2.5%	同　左
(2) 期待運用収益率	4.0%	同　左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同　左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	株式会社殖産銀行：11年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による） 株式会社山形しあわせ銀行：1年（発生年度において全額損益処理）	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理又は発生年度において全額費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	株式会社殖産銀行：11年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている） 株式会社山形しあわせ銀行：13年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている）	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年から13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同　左

（ストック・オプション等関係）

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）
該当事項はありません。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

１．リース業を営む結合当事企業(2 社)の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称	エコーリース株式会社	しあわせファイナンス株式会社
(2) 主な事業の内容	リース業	リース業
(3) 企業結合の法的形式	共通支配下の取引	共通支配下の取引
(4) 結合後企業の名称	エコーリース株式会社	しあわせファイナンス株式会社
(5) 取引の目的を含む取引の概要	当社はリース業務を戦略上の重要部門と位置づけており、経営の機動性の向上と連結子会社相互のシナジー効果の追求を目的としまして、株式交換により、平成 18 年 9 月 1 日付で両社の全株式を取得し完全子会社といたしました。	

２．クレジットカード業を営む結合当事企業(2 社)の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称	殖銀カードサービス株式会社	しあわせユーシーカード株式会社
(2) 主な事業の内容	クレジットカード業	クレジットカード業
(3) 企業結合の法的形式	共通支配下の取引	共通支配下の取引
(4) 結合後企業の名称	殖銀カードサービス株式会社	しあわせユーシーカード株式会社
(5) 取引の目的を含む取引の概要	当社はクレジットカード業務を戦略上の重要部門と位置づけており、経営の機動性の向上と連結子会社相互のシナジー効果の追求を目的としまして、両社の全株式を連結子会社を含む各株主との株式譲渡契約により買取り、平成 18 年 6 月 16 日付で両社を完全子会社といたしました。	

３．リース業を営む 2 社の再編に際して実施した会計処理の概要

(1) 共通支配下の取引

① 個別財務諸表上の会計処理

連結子会社から当社が取得した、エコーリース株式及びしあわせファイナンス株式については、みなし取得日であるエコーリース株式会社及びしあわせファイナンス株式会社の中間会計期間末(平成18年9月30日)の前日における適正な帳簿価額による純資産額を基に取得原価を算定し、関係会社株式として計上するとともに、同額を資本準備金として計上しております。

② 連結財務諸表上の会計処理

共通支配下の取引は、内部取引として消去しております。

(2) 少数株主との取引

① 個別財務諸表上の会計処理

エコーリース株式会社及びしあわせファイナンス株式会社の少数株主から当社が追加取得した、エコーリース株式及びしあわせファイナンス株式については、当該株式の対価として交付した当社株式の時価を基に算出した価額に付随費用を加算した額をもって取得原価を算定し、関係会社株式として計上するとともに、付随費用を除いた額を資本準備金に計上しております。

② 連結財務諸表上の会計処理

少数株主から追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した当社の持分を、追加取得した株式の取得原価と相殺消去し、追加取得持分と取得原価との間に生じた差額は、の

れんとして処理しております。

4．クレジットカード業を営む２社の再編に際して実施した会計処理の概要

(1) 共通支配下の取引

① 個別財務諸表上の会計処理

連結子会社から当社が取得した、殖銀カードサービス株式及びしあわせユーシーカード株式については、株式譲渡価額に付随費用を加算した額をもって取得原価を算定し、関係会社株式として計上しております。

② 連結財務諸表上の会計処理

共通支配下の取引は、内部取引として消去しております。

(2) 少数株主との取引

① 個別財務諸表上の会計処理

殖銀カードサービス株式会社及びしあわせユーシーカード株式会社の少数株主から当社が追加取得した、殖銀カードサービス株式及びしあわせユーシーカード株式については、株式譲渡価額に付随費用を加算した額をもって取得原価を算定し、関係会社株式として計上しております。

② 連結財務諸表上の会計処理

少数株主から追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した当社の持分を、追加取得した株式の取得原価と相殺消去し、追加取得持分と取得原価との間に生じた差額は、のれんとして処理しております。

5．子会社株式の追加取得に関する事項

(1) エコーリース株式会社の株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	1,297 百万円
取得に直接要した支出	調査費用等	5 百万円
取得原価	合計	1,302 百万円

(2) しあわせファイナンス株式会社の株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	53 百万円
取得に直接要した支出	調査費用等	5 百万円
取得原価	合計	58 百万円

(3) 殖銀カードサービス株式会社の株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	366 百万円
取得に直接要した支出	調査費用等	2 百万円
取得原価	合計	369 百万円

(4) しあわせユーシーカード株式会社の株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	513 百万円
取得に直接要した支出	調査費用等	2 百万円
取得原価	合計	516 百万円

(5) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① エコーリース株式の株式交換で交付した当社株式の種類及び交換比率

普通株式　　当社　1：エコーリース株式会社　92

② しあわせファイナンス株式の株式交換で交付した当社株式の種類及び交換比率

普通株式　　当社　1：しあわせファイナンス株式会社　142

(注) 1．エコーリース株式会社の株式１株、しあわせファイナンス株式会社の株式１株に対して、それぞれ、当社の株式 92 株、142 株を割当て交付いたしました。

2．殖銀カードサービス株式会社及びしあわせユーシーカード株式会社の株式は株式譲渡契約による取得であります。

③ 交換比率の算定方法

第三者機関として、野村證券株式会社に調査を依頼したところ、同社は、当社の評価を市場株価平均法により行い、エコーリース株式会社及びしあわせファイナンス株式会社の評価はＤＣＦ法、類似会社比較法等を用いて、株式交換比率を算定いたいしました。この比率を参考に当事会社間で協議し上記の株式交換比率を決定いたしました。

④ 交付株式数及びその評価額

（ア）当社の連結子会社が保有しているエコーリース株式に対する当社株式の交付について

交付株式数　　1,223,600 株　　評価額　　－百万円

（イ）少数株主保有のエコーリース株式に対する当社株式の交付について

交付株式数　　2,456,400 株　　評価額　　849 百万円

（ウ）当社の連結子会社が保有しているしあわせファイナンス株式に対する当社株式の交付について

交付株式数　　30,388 株　　評価額　　－百万円

（エ）少数株主保有のしあわせファイナンス株式に対する当社株式の交付について

交付株式数　　111,612 株　　評価額　　38 百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれんの金額　　679 百万円

② 発生原因

リース会社 2 社及びカード会社 2 社の再編の際に実施した株式交換及び株式譲渡によって取得した子会社の純資産簿価に対する少数株主持分と、取得対価である株式時価に差額が生じたため、負ののれんが発生いたしました。

③ 償却の方法及び償却期間

5 年での均等償却としております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成 19 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 3 月 31 日）

1．銀行業を営む結合当事企業(2 社)の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

<table>
<tr><td>(1) 結合当事企業の名称</td><td>株式会社殖産銀行</td><td>株式会社山形しあわせ銀行</td></tr>
<tr><td>(2) 主な事業の内容</td><td>銀行業</td><td>銀行業</td></tr>
<tr><td>(3) 企業結合の法的形式</td><td colspan="2">合併期日において、株式会社殖産銀行が、株式会社山形しあわせ銀行の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</td></tr>
<tr><td>(4) 結合後企業の名称</td><td colspan="2">株式会社きらやか銀行</td></tr>
<tr><td>(5) 取引の目的を含む取引の概要</td><td colspan="2">①　取引の目的
当社グループの経営資源の最適活用により、地域の皆様により良質で安定した金融サービスを提供するため。
②　取引の概要
当社の完全子会社である株式会社殖産銀行、株式会社山形しあわせ銀行は、臨時株主総会に代え、会社法第 319 条 1 項による総株主である当社の同意により、平成 19 年 2 月 23 日に株主総会決議があったものとみなした「合併契約書」に基づき、平成 19 年 5 月 7 日をもって合併し、商号を「株式会社きらやか銀行」に変更いたしました。
③　財産の引継
合併期日において、株式会社殖産銀行が、株式会社山形しあわせ銀行の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、株式会社山形しあわせ銀行の平成 19 年 5 月 6 日の財政状態は次のとおりであります。</td></tr>
</table>

科　目	金　額 (百万円)	科　目	金　額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	39,903	預金	570,329
コールローン	15,000	コールマネー	1,919
商品有価証券	101	借用金	6,000
有価証券	114,201	外国為替	1
貸出金	419,055	その他負債	2,407
外国為替	368	退職給付引当金	257
その他資産	4,312	役員退職慰労引当金	153
有形固定資産	13,563	再評価に係る繰延税金負債	2,047
無形固定資産	1,930		
繰延税金資産	2,903	支払承諾	5,694
支払承諾見返	5,694		
貸倒引当金	△9,664		
投資損失引当金	△5	負債の部合計	588,810
資産の部合計	607,364	差引正味財産	18,554

④　新会社の概要について

商号	株式会社きらやか銀行
事業内容	銀行業
本店所在地	山形市旅篭町三丁目 2 番 3 号
代表者	取締役会長　澤井　誠介 取締役頭取　長谷川　憲治
資本金	7,700 百万円
経常収益	32,101 百万円（注）
株主構成	株式会社きらやかホールディングス（100%）

(注) 経常収益は平成 19 年 3 月期の単純合算です。

２．リース業を営む結合当事企業(2 社)の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称	エコーリース株式会社	しあわせファイナンス株式会社
(2) 主な事業の内容	リース業	リース業
(3) 企業結合の法的形式	合併期日において、エコーリース株式会社が、しあわせファイナンス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。	
(4) 結合後企業の名称	きらやかリース株式会社	
(5) 取引の目的を含む取引の概要	① 取引の目的 当社グループの経営資源の最適活用により、地域の皆様により良質で安定した金融サービスを提供するため。 ② 取引の概要 当社の完全子会社であるエコーリース株式会社、しあわせファイナンス株式会社は、臨時株主総会に代え、会社法第 319 条 1 項による総株主である当社の同意により、平成 19 年 1 月 17 日に株主総会決議があったものとみなした「合併契約書」に基づき、平成 19 年 4 月 1 日をもって合併し、商号を「きらやかリース株式会社」に変更いたしました。 ③ 財産の引継 合併期日において、エコーリース株式会社が、しあわせファイナンス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、しあわせファイナンス株式会社の平成 19 年 3 月 31 日の財政状態は次のとおりであります。 資産合計 5,574 百万円　　負債合計 5,479 百万円 ④ 新会社の概要について	

商号	きらやかリース　株式会社
事業内容	リース業
本店所在地	山形市七日町二丁目 6 番 3 号
代表者	代表取締役社長　　庄司　正人 代表取締役副社長　髙田　政憲
資本金	20 百万円
売上高	7,266 百万円（注）
株主構成	株式会社きらやかホールディングス（100%）

(注) 売上高は平成 19 年 3 月期の単純合算です。

３．クレジットカード業を営む結合当事企業(2 社)の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称	しあわせユーシーカード株式会社	殖銀カードサービス株式会社
(2) 主な事業の内容	クレジットカード業・保証業	クレジットカード業・保証業
(3) 企業結合の法的形式	合併期日において、しあわせユーシーカード株式会社が、殖銀カードサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。	
(4) 結合後企業の名称	きらやかカード株式会社	
(5) 取引の目的を含む取引の概要	① 取引の目的 当社グループの経営資源の最適活用により、地域の皆様により良質で安定した金融サービスを提供するため。 ② 取引の概要 当社の完全子会社であるしあわせユーシーカード株式会社、殖銀カードサービス株式会社は、臨時株主総会に代え、会社法第 319 条 1 項による総株主である当社の同意により、平成 19 年 1 月 17 日に株主総会決議があったものとみなした「合併契約書」に基づき、平成 19 年 4 月 1 日をもって合併し商号を「きらやかカード株式会社」に変更いたしました。 ③ 財産の引継 合併期日において、しあわせユーシーカード株式会社が、殖銀カードサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、殖銀カードサービス株式会社の平成 19 年 3 月 31 日の財政状態は次のとおりであります。	

資産合計　2,314 百万円　　負債合計　1,842 百万円

④　新会社の概要について

商号	きらやかカード株式会社
事業内容	クレジットカード業・保証業
本店所在地	山形市香澄町三丁目 3 番 1 号
代表者	代表取締役社長　帯谷　明義
資本金	30 百万円
売上高	1,291 百万円（注）
株主構成	株式会社きらやかホールディングス（100%）

（注）売上高は平成 19 年 3 月期の単純合算です。

4．銀行業を営む結合当事企業(2 社)の再編に際して実施した会計処理の概要

(1) 個別財務諸表上の会計処理

①（旧）株式会社山形しあわせ銀行の会計処理

合併期日の前日である平成 19 年 5 月 6 日に決算を行い、資産及び負債の帳簿価額を算定しました。

②（旧）株式会社殖産銀行の会計処理

合併期日に、（旧）株式会社山形しあわせ銀行の平成 19 年 5 月 6 日の決算に基づく資産及び負債を引き継ぎました。

（旧）株式会社山形しあわせ銀行の資本金及び資本剰余金は、（旧）株式会社殖産銀行の資本剰余金に引継ぎ、利益剰余金は利益剰余金に引き継ぎました。

③親会社である当社の会計処理

完全子会社同士の合併であるため、株式会社殖産銀行の株式価額に株式会社山形しあわせ銀行の株式価額を合算した価額を、新会社である株式会社きらやか銀行の株式価額とし、関係会社株式として計上しております。

(2) 連結財務諸表上の会計処理

共通支配下の取引は、内部取引として消去しております。

5．リース業を営む結合当事企業(2 社)の再編に際して実施した会計処理の概要

(1) 個別財務諸表上の会計処理

①（旧）しあわせファイナンス株式会社の会計処理

合併期日の前日である平成 19 年 3 月 31 日に決算を行い、資産及び負債の帳簿価額を算定しました。

②（旧）エコーリース株式会社の会計処理

合併期日に、（旧）しあわせファイナンス株式会社の平成 19 年 3 月 31 日の決算に基づく資産及び負債を引き継ぎました。

（旧）しあわせファイナンス株式会社の資本金及び利益剰余金は、（旧）エコーリース株式会社の資本剰余金に引き継ぎました。

③親会社である当社の会計処理

完全子会社同士の合併であるため、エコーリース株式会社の株式価額にしあわせファイナンス株式会社の株式価額を合算した価額を、新会社であるきらやかリース株式会社の株式価額とし、関係会社株式として計上しております。

(2) 連結財務諸表上の会計処理

共通支配下の取引は、内部取引として消去しております。

6．クレジットカード業を営む結合当事企業(2 社)の再編に際して実施した会計処理の概要

(1) 個別財務諸表上の会計処理

①（旧）殖銀カードサービス株式会社の会計処理

合併期日の前日である平成 19 年 3 月 31 日に決算を行い、資産及び負債の帳簿価額を算定しました。

②（旧）しあわせユーシーカード株式会社の会計処理

合併期日に、(旧）殖銀カードサービス株式会社の平成 19 年 3 月 31 日の決算に基づく資産及び負債を引き継ぎました。

（旧）殖銀カードサービス株式会社の資本金及び利益剰余金は、(旧）しあわせユーシーカード株式会社の資本剰余金に引き継ぎました。

③ 親会社である当社の会計処理

完全子会社同士の合併であるため、しあわせユーシーカード株式会社の株式価額に殖銀カードサービス株式会社の株式価額を合算した価額を、新会社であるきらやかカード株式会社の株式価額とし、関係会社株式として計上しております。

(2) 連結財務諸表上の会計処理

共通支配下の取引は、内部取引として消去しております。

7．子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得の原価及びその内訳

きらやかキャピタル株式会社の株式	28 百万円
取得原価	28 百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれんの金額

5 百万円

② きらやかキャピタル株式会社の純資産簿価に対する少数株主持分と、株式の取得価額に差額が生じたため負ののれんが発生しました。

③ 償却の方法及び償却期間

5 年間で均等償却

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）
１株当たり純資産額	円	247.97	175.14
１株当たり当期純利益（△は１株当たり当期純損失）	円	△ 77.09	△ 25.17
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	円	―	―
		（追加情報） 「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、１株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ１株当たりの純資産額は、０円１銭減少しております。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当連結会計年度は、純損失が計上されているので、記載しておりません。

(注)１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	31,821	29,973
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	218	7,262
うち少数株主持分	百万円	218	125
うち優先株式発行金額	百万円	－	7,000
うち定時株主総会決議による優先配当額（注）	百万円	－	136
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	31,602	22,711
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	127,442	129,673

(注) 当該優先配当額は、平成20年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）
１株当たり当期純利益			
当期純利益（△は当期純損失）	百万円	△ 9,764	△ 3,113
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	136
うち定時株主総会決議による優先配当額（注）	百万円	－	136
普通株式に係る当期純利益（△は普通株式に係る当期純損失）	百万円	△ 9,764	△ 3,250
普通株式の期中平均株式数	千株	126,653	129,121
潜在株式調整後１株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	－	136
うち定時株主総会決議による優先配当額（注）	百万円	－	136
普通株式増加数	千株	－	22,130
うち優先株式	千株	－	22,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		―	第Ⅰ種優先株式 取得請求権(転換請求権)の行使により交付する普通株式です。なお、普通株式増加数は、優先株式発行日より日割にて算定しております。 ・発行価額の総額　7,000百万円 ・交付価額　176円 ・優先株式発行日から当連結会計年度末までの日数　204日

(注) 当該優先配当額は、平成20年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

３．なお、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

１．子会社である株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行の合併及び商号変更について

当社の完全子会社である株式会社殖産銀行、株式会社山形しあわせ銀行は、臨時株主総会に代え会社法第 319 条 1 項による総株主である当社の同意により、平成 19 年 2 月 23 日に株主総会決議があったものとみなした「合併契約書」に基づき、平成 19 年 5 月 7 日をもって合併し、商号を「株式会社きらやか銀行」に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社グループの経営資源の最適活用により、地域の皆様により良質で安定した金融サービスを提供するため。

(2) 財産の引継

合併期日において、株式会社殖産銀行が、株式会社山形しあわせ銀行の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

なお、株式会社山形しあわせ銀行の平成 19 年 5 月 6 日の財政状態は次のとおりであります。

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	39,903	預金	570,329
コールローン	15,000	コールマネー	1,919
商品有価証券	101	借用金	6,000
有価証券	114,201	外国為替	1
貸出金	419,055	その他負債	2,407
外国為替	368	退職給付引当金	257
その他資産	4,312	役員退職慰労引当金	153
有形固定資産	13,563	再評価に係る繰延税金負債	2,047
無形固定資産	1,930	支払承諾	5,694
繰延税金資産	2,903		
支払承諾見返	5,694		
貸倒引当金	△ 9,664		
投資損失引当金	△ 5	負債の部合計	588,810
資産の部合計	607,364	差引正味財産	18,554

(3) 新会社の概要について

(平成 19 年 5 月 7 日現在)

商号	株式会社きらやか銀行
事業内容	銀行業
本店所在地	山形市旅篭町三丁目 2 番 3 号
代表者	取締役会長　澤井　誠介 取締役頭取　長谷川　憲治
資本金	7,700 百万円
経常収益	32,101 百万円（注）
株主構成	株式会社きらやかホールディングス　(100%)

(注) 経常収益は平成 19 年 3 月期の単純合算です。

2．子会社であるエコーリース株式会社としあわせファイナンス株式会社の合併及び商号変更について

当社の完全子会社であるエコーリース株式会社、しあわせファイナンス株式会社は、臨時株主総会に代え、会社法第 319 条 1 項による総株主である当社の同意により、平成 19 年 1 月 17 日に株主総会決議があったものとみなした「合併契約書」に基づき、平成 19 年 4 月 1 日をもって合併し、商号を「きらやかリース株式会社」に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社グループの経営資源の最適活用により、地域の皆様により良質で安定した金融サービスを提供するため。

(2) 財産の引継

合併期日において、エコーリース株式会社が、しあわせファイナンス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

なお、しあわせファイナンス株式会社の平成 19 年 3 月 31 日の財政状態は次のとおりであります。

資産合計　5,574 百万円　　負債合計　5,479 百万円

(3) 新会社の概要について

(平成 19 年 4 月 1 日現在)

商号	きらやかリース株式会社
事業内容	リース業
本店所在地	山形市七日町二丁目 6 番 3 号
代表者	代表取締役社長　　庄司　正人 代表取締役副社長　髙田　政憲
資本金	20 百万円
売上高	7,266 百万円（注）
株主構成	株式会社きらやかホールディングス　(100%)
従業員数	26 名

(注) 売上高は平成 19 年 3 月期の単純合算です。

3．子会社であるしあわせユーシーカード株式会社と殖銀カードサービス株式会社の合併及び商号変更について

当社の完全子会社であるしあわせユーシーカード株式会社、殖銀カードサービス株式会社は、臨時株主総会に代え、会社法第 319 条 1 項による総株主である当社の同意により、平成 19 年 1 月 17 日に株主総会決議があったものとみなした「合併契約書」に基づき、平成 19 年 4 月 1 日をもって合併し、商号を「きらやかカード株式会社」

に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社グループの経営資源の最適活用により、地域の皆様により良質で安定した金融サービスを提供するため。

(2) 財産の引継

合併期日において、しあわせユーシーカード株式会社が殖銀カードサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

なお、殖銀カードサービス株式会社の平成 19 年 3 月 31 日の財政状態は次のとおりであります。

資産合計　2,314 百万円　　負債合計　1,842 百万円

(3) 新会社の概要について

(平成 19 年 4 月 1 日現在)

商号	きらやかカード株式会社
事業内容	クレジットカード業 保証業
本店所在地	山形市香澄町三丁目 3 番 1 号
代表者	代表取締役社長　帯谷　明義
資本金	30 百万円
売上高	1,291 百万円（注）
株主構成	株式会社きらやかホールディングス　(100%)
従業員数	14 名

（注）売上高は平成 19 年 3 月期の単純合算です。

4．第三者割当による募集株式発行について

当社は、平成 19 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、第三者割当による優先株式の有利発行について決議いたしました。募集株式の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式の種類	株式会社きらやかホールディングス第Ⅰ種優先株式(以下「本優先株式」という)
(2) 発行株式数	7,000,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 1,000 円
(4) 資本組入額	1 株につき 500 円
(5) 発行価額の総額	7,000,000,000 円
(6) 資本組入額の総額	3,500,000,000 円
(7) 発行方法	第三者割当の方法により本優先株式の全株式を合同会社ジェイ・シー・シーに割り当てる。
(8) 資金の使途	当社の完全子会社である株式会社きらやか銀行への出資に充当する予定であります。
(9) 新規発行年月日	平成 19 年 9 月 10 日(月)

なお、本優先株式に関して、平成 19 年 5 月 28 日に臨時報告書および平成 19 年 5 月 30 日に臨時報告書に係る訂正報告書を関東財務局長に提出しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成 19 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 3 月 31 日）

当社は、平成 20 年 4 月 25 日開催の取締役会において、監督官庁の認可を前提として、当社が当社子会社である株式会社きらやか銀行（以下「きらやか銀行」という。）を存続会社として合併する旨の覚書を締結いたしました。

1．合併の目的

平成 17 年 10 月の当社設立以来、きらやかフィナンシャルグループの持株会社として当社が担ってきた、銀行・カード・リース各子会社の経営統合の推進、統合効果の早期実現及びグループガバナンス機能の強化などの役割は所期の目的を達成できたと判断しております。

今後は、更なる経営の迅速化と効率化により、経営計画の達成をより確実なものとし、グループ企業価値の最大化を目的として、きらやか銀行を中心としたグループ体制への再編を行ってまいります。

2．合併する相手会社の名称

商号	株式会社きらやか銀行

3．合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法	きらやか銀行を存続会社とする吸収合併とし、当社は解散いたします。
合併後の会社の名称	株式会社きらやか銀行

4．合併に係る割当ての内容

現時点では未定であり、別途協議の上、合併契約締結までに決定いたします。

5．相手会社の主な事業の内容、規模

（平成 20 年 3 月 31 日現在）

事業内容	銀行業
本店所在地	山形県山形市旅篭町三丁目 2 番 3 号
設立年月日	大正 3 年 1 月 3 日
代表者	代表取締役頭取　栗野　学
資本金	77 億円
発行済株式数	普通株式　103,333 千株
純資産	277 億円
総資産	1 兆 1,559 億円
決算日	3 月 31 日
株主構成	当社（100%）

6．合併の期日

平成 20 年 10 月 1 日（予定）

7．その他重要な事項

平成 20 年 6 月 26 日開催予定の当社の定時株主総会および種類株主総会において承認決議後、当社は 9 月下旬に上場廃止になりますが、存続会社であるきらやか銀行が東京証券取引所に上場申請を予定しております。

５．個別財務諸表等

（１）貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成19年3月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（平成20年3月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	比較増減 金額（百万円）
（資産の部）						
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金	※１	322		324		2
未収収益	※１	7		7		－
未収入金		－		525		525
繰延税金資産		0		1		1
流動資産合計		330	0.5	858	1.2	528
Ⅱ 固定資産						
１ 有形固定資産						
器具及び備品	※2	0		1		1
有形固定資産合計		0	0.0	1	0.0	1
２ 無形固定資産						
ソフトウェア		－		9		9
無形固定資産合計		－	－	9	0.0	9
３ 投資その他の資産						
関係会社株式		49,764		56,764		7,000
関係会社長期貸付金	※3	12,000		12,000		－
投資その他の資産合計		61,764	99.4	68,764	98.7	7,000
固定資産合計		61,764	99.4	68,775	98.7	7,011
Ⅲ 繰延資産						
創立費		9		6		△ 3
社債発行費		21		－		△ 21
株式交付費		－		23		23
繰延資産合計		30	0.1	29	0.1	△ 1
資産合計		62,125	100.0	69,663	100.0	7,538
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
関係会社短期借入金		－		283		283
１年以内返済予定の関係会社長期借入金		300		300		－
未払金		5		8		3
未払費用		7		7		－
未払法人税等		6		7		1
未払消費税等		6		3		△ 3
その他		－		0		0
流動負債合計		325	0.5	609	0.9	284
Ⅱ 固定負債						
社債	※4	12,000		12,000		－
関係会社長期借入金		430		130		△ 300
役員退職慰労引当金		－		7		7
固定負債合計		12,430	20.0	12,138	17.4	△ 292
負債合計		12,756	20.5	12,748	18.3	△ 8
（純資産の部）						
Ⅰ 株主資本						
１ 資本金		10,000		10,000		－
２ 資本剰余金						
資本準備金		38,552		38,552		－
その他資本剰余金		－		6,997		6,997
資本剰余金合計		38,552		45,550		6,998
３ 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		853		1,412		△ 853
利益剰余金合計		853		1,412		559
４ 自己株式		△ 36		△ 48		△ 12
株主資本合計		49,369	79.5	56,915	81.7	7,546
純資産合計		49,369	79.5	56,915	81.7	7,546
負債純資産合計		62,125	100.0	69,663	100.0	7,538

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（2）損益計算書

区分	注記番号	前事業年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	比較増減 金額（百万円）	
Ⅰ 営業収益									
受取配当金	※1	788			1,265				
受入手数料	※1	390	1,178	100.0	399	1,664	100.0		486
Ⅱ 営業費用									
販売費及び一般管理費	※2,4	331	331	28.1	329	329	19.8		△ 2
営業利益			847	71.9		1,335	80.2		488
Ⅲ 営業外収益									
受取利息	※3	311			311				
その他		0	311	26.4	0	311	18.7		－
Ⅳ 営業外費用									
支払利息		14			14				
社債利息		310			310				
創立費償却		3			3				
社債発行費償却		21			21				
株式交付費償却		－			5				
その他		0	349	29.6	0	355	21.4		6
経常利益			809	68.7		1,291	77.5		482
Ⅴ 特別利益			－	－		－	－		－
Ⅵ 特別損失									
その他		－	－	－	3	3	0.2		3
税引前当期純利益			809	68.7		1,288	77.3		479
法人税、住民税及び事業税		11			15				
法人税等調整額		1	12	1.1	△ 0	14	0.9		2
当期純利益			796	67.6		1,273	76.4		477

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

	株主資本							純資産合　計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合　計	
		資　本準備金	資　本剰余金合　計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利　益剰余金合　計			
平成18年3月31日残高（百万円）	10,000	37,202	37,202	632	632	△ 21	47,813	47,813
事業年度中の変動額								
株式交換に伴う増加高	－	1,350	1,350	－	－	－	1,350	1,350
剰余金の配当　(注)	－	－	－	△ 315	△ 315	－	△ 315	△ 315
剰余金の配当	－	－	－	△ 259	△ 259	－	△ 259	△ 259
当期純利益	－	－	－	796	796	－	796	796
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△ 19	△ 19	△ 19
自己株式の処分	－	－	－	△ 0	△ 0	4	3	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	1,350	1,350	220	220	△ 14	1,555	1,555
平成19年3月31日残高（百万円）	10,000	38,552	38,552	853	853	△ 36	49,369	49,369

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

	株主資本								純資産合　計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合　計	
		資　本準備金	その他資本剰余金	資　本剰余金合　計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利　益剰余金合　計			
平成19年3月31日残高（百万円）	10,000	38,552	－	38,552	853	853	△　36	49,369	49,369
事業年度中の変動額									
優先株式発行	3,500	3,500	－	3,500	－	－	－	7,000	7,000
資本金からその他資本剰余金への振替	△　3,500	－	3,500	3,500	－	－	－	－	－
資本準備金からその他資本剰余金への振替	－	△ 3,500	3,500	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当　(注)	－	－	－	－	△ 389	△ 389	－	△　389	△　389
剰余金の配当	－	－	－	－	△ 324	△ 324	－	△　324	△　324
当期純利益	－	－	－	－	1,273	1,273	－	1,273	1,273
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△ 17	△ 17	△　17
自己株式の処分	－	－	△　2	△　2	－	－	5	3	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	6,997	6,997	559	559	△ 11	7,545	7,545
平成20年3月31日残高（百万円）	10,000	38,552	6,997	45,550	1,412	1,412	△ 48	56,915	56,915

(注) 1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
　　2．平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

（4）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当事業年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。	同左
2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品：4 年 ――――――	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品：4～5 年 （会計方針の変更） 平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当事業年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法により償却しております。
3．繰延資産の処理方法	(1) 創立費 5 年間の均等償却を行っております。 (2) 社債発行費 3 年間の均等償却を行っております。 ――――――	(1) 創立費 同左 (2) 社債発行費 同左 (3) 株式交付費 3 年間の均等償却を行っております。
4．引当金の計上基準	――――――	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度より、役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金内規を制定したため、役員退職慰労引当金を計上しております。 これにより、当事業年度発生額４百万円は経常費用に計上し、適用初年度の期首に計上すべき過年度相当額３百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の会計基準によった場合に比べ、経常費用が４百万円増加し、経常利益が４百万円減少し、税引前当期純利益が７百万円減少しております。
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。	同左
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（５）会計方針の変更

前事業年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当事業年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日）を当事業年度から適用しております。 当事業年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 49,369 百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。	――――――
(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号平成 14 年 2 月 21 日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 2 号平成 14 年 2 月 21 日）が平成 17 年 12 月 27 日付及び平成 18 年 8 月 11 日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。	――――――
(企業結合及び事業分離に関する会計基準) 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号平成 17 年 12 月 27 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号平成 17 年 12 月 27 日）が平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から各会計基準及び同適用指針を適用しております。	――――――

（６）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成 19 年 3 月 31 日）	当事業年度 （平成 20 年 3 月 31 日）
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されているもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 預金　319 百万円 未収収益　7 百万円	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されているもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 預金　321 百万円 未収収益　7 百万円
※２．有形固定資産の減価償却累計額　0 百万円	※２．有形固定資産の減価償却累計額　0 百万円
※３．関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。	※３．同左
※４．社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	※４．同左

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当事業年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
※１．営業収益のうち関係会社との取引 受取配当金　788 百万円 受入手数料　390 百万円	※１．営業収益のうち関係会社との取引 受取配当金　1,265 百万円 受入手数料　399 百万円
※２．営業費用のうち関係会社との取引 一般管理費　169 百万円	※２．営業費用のうち関係会社との取引 一般管理費　96 百万円
※３．営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息　311 百万円	※３．営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息　311 百万円
※４．販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 給与手当等　155 百万円 支払手数料　84 百万円 広告宣伝費　48 百万円	※４．販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 給与手当等　105 百万円 支払手数料　130 百万円 リース料　11 百万円

（株主資本等変動計算書関係）

Ⅰ　前事業年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	55	63	12	106	（注）
合計	55	63	12	106	

（注）変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　　63 千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　12 千株

Ⅱ　当事業年度（自　平成 19 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 3 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	106	81	17	170	（注）
優先株式	－	－	－	－	
合計	106	81	17	170	

（注）変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　　81 千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　17 千株

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当事業年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借手側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 4 百万円 無形固定資産 52 百万円 合計 56 百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 0 百万円 無形固定資産 5 百万円 合計 5 百万円 期末残高相当額 有形固定資産 4 百万円 無形固定資産 46 百万円 合計 51 百万円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内 8 百万円 １年超 43 百万円 合計 51 百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5 百万円 減価償却費相当額 4 百万円 支払利息相当額 1 百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借手側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 4 百万円 無形固定資産 52 百万円 合計 56 百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 0 百万円 無形固定資産 13 百万円 合計 14 百万円 期末残高相当額 有形固定資産 3 百万円 無形固定資産 38 百万円 合計 41 百万円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内 8 百万円 １年超 34 百万円 合計 43 百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11 百万円 減価償却費相当額 9 百万円 支払利息相当額 2 百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当事業年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 流動資産 未払事業税否認 0 百万円 繰延税金資産合計 0 百万円 （繰延税金負債） 該当事項はありません。 ２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% （調整） 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 39.4% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.5%	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 流動資産 未払事業税否認 1 百万円 繰延税金資産合計 1 百万円 （繰延税金負債） 該当事項はありません。 ２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% （調整） 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 39.6% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.1%

（１株当たり情報）

		前事業年度 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）	当事業年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）
１株当たり純資産額	円	380.12	383.46
１株当たり当期純利益	円	6.20	8.75
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	円	―	8.38

(注)１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）	当事業年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	49,369	56,915
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	－	7,136
うち優先株式発行金額	百万円	－	7,000
うち定時株主総会決議による優先配当額（注）	百万円	－	136
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	49,369	49,778
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	129,875	129,811

(注) 当該優先配当額は、平成20年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当会事業年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）	当事業年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）
１株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	796	1,273
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	136
うち定時株主総会決議による優先配当額（注）	百万円	－	136
普通株式に係る当期純利益	百万円	796	1,136
普通株式の期中平均株式数	千株	128,305	129,833
潜在株式調整後１株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	－	136
うち定時株主総会決議による優先配当額（注）	百万円	－	136
普通株式増加数	千株	－	22,130
うち優先株式	千株	－	22,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		―	―

(注) 当該優先配当額は、平成20年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当事業年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

３．なお、前事業年度は、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

Ⅰ　前事業年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

１．子会社である株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行の合併及び商号変更について

当社の完全子会社である株式会社殖産銀行、株式会社山形しあわせ銀行は、臨時株主総会に代え会社法第 319 条 1 項による総株主である当社の同意により、平成 19 年 2 月 23 日に株主総会決議があったものとみなした「合併契約書」に基づき、平成 19 年 5 月 7 日をもって合併し、商号を「株式会社きらやか銀行」に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社グループの経営資源の最適活用により、地域の皆様により良質で安定した金融サービスを提供するため。

(2) 財産の引継

合併期日において、株式会社殖産銀行が、株式会社山形しあわせ銀行の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

なお、株式会社山形しあわせ銀行の平成 19 年 5 月 6 日の財政状態は次のとおりであります。

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	39,903	預金	570,329
コールローン	15,000	コールマネー	1,919
商品有価証券	101	借用金	6,000
有価証券	114,201	外国為替	1
貸出金	419,055	その他負債	2,407
外国為替	368	退職給付引当金	257
その他資産	4,312	役員退職慰労引当金	153
有形固定資産	13,563	再評価に係る繰延税金負債	2,047
無形固定資産	1,930	支払承諾	5,694
繰延税金資産	2,903		
支払承諾見返	5,694		
貸倒引当金	△ 9,664		
投資損失引当金	△ 5	負債の部合計	588,810
資産の部合計	607,364	差引正味財産	18,554

(3) 新会社の概要について

(平成 19 年 5 月 7 日現在)

商号	株式会社きらやか銀行
事業内容	銀行業
本店所在地	山形市旅篭町三丁目 2 番 3 号
代表者	取締役会長　澤井　誠介 取締役頭取　長谷川　憲治
資本金	7,700 百万円
経常収益	32,101 百万円（注）
株主構成	株式会社きらやかホールディングス　(100%)

(注) 経常収益は平成 19 年 3 月期の単純合算です。

2．子会社であるエコーリース株式会社としあわせファイナンス株式会社の合併及び商号変更について

当社の完全子会社であるエコーリース株式会社、しあわせファイナンス株式会社は、臨時株主総会に代え、会社法第 319 条 1 項による総株主である当社の同意により、平成 19 年 1 月 17 日に株主総会決議があったものとみなした「合併契約書」に基づき、平成 19 年 4 月 1 日をもって合併し、商号を「きらやかリース株式会社」に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社グループの経営資源の最適活用により、地域の皆様により良質で安定した金融サービスを提供するため。

(2) 財産の引継

合併期日において、エコーリース株式会社が、しあわせファイナンス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

なお、しあわせファイナンス株式会社の平成 19 年 3 月 31 日の財政状態は次のとおりであります。

資産合計　5,574 百万円　　負債合計　5,479 百万円

(3) 新会社の概要について

(平成 19 年 4 月 1 日現在)

商号	きらやかリース株式会社
事業内容	リース業
本店所在地	山形市七日町二丁目 6 番 3 号
代表者	代表取締役社長　　庄司　正人 代表取締役副社長　髙田　政憲
資本金	20 百万円
売上高	7,266 百万円（注）
株主構成	株式会社きらやかホールディングス　(100%)
従業員数	26 名

(注) 売上高は平成 19 年 3 月期の単純合算です。

3．子会社であるしあわせユーシーカード株式会社と殖銀カードサービス株式会社の合併及び商号変更について

当社の完全子会社であるしあわせユーシーカード株式会社、殖銀カードサービス株式会社は、臨時株主総会に代え、会社法第 319 条 1 項による総株主である当社の同意により、平成 19 年 1 月 17 日に株主総会決議があったものとみなした「合併契約書」に基づき、平成 19 年 4 月 1 日をもって合併し、商号を「きらやかカード株式会社」

に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社グループの経営資源の最適活用により、地域の皆様により良質で安定した金融サービスを提供するため。

(2) 財産の引継

合併期日において、しあわせユーシーカード株式会社が殖銀カードサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

なお、殖銀カードサービス株式会社の平成 19 年 3 月 31 日の財政状態は次のとおりであります。

資産合計　2,314 百万円　　負債合計　1,842 百万円

(3) 新会社の概要について

(平成 19 年 4 月 1 日現在)

商号	きらやかカード株式会社
事業内容	クレジットカード業 保証業
本店所在地	山形市香澄町三丁目 3 番 1 号
代表者	代表取締役社長　帯谷　明義
資本金	30 百万円
売上高	1,291 百万円（注）
株主構成	株式会社きらやかホールディングス　(100%)
従業員数	14 名

（注）売上高は平成 19 年 3 月期の単純合算です。

4．第三者割当による募集株式発行について

当社は、平成 19 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、第三者割当による優先株式の有利発行について決議いたしました。募集株式の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式の種類	株式会社きらやかホールディングス第Ⅰ種優先株式(以下「本優先株式」という)
(2) 発行株式数	7,000,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 1,000 円
(4) 資本組入額	1 株につき 500 円
(5) 発行価額の総額	7,000,000,000 円
(6) 資本組入額の総額	3,500,000,000 円
(7) 発行方法	第三者割当の方法により本優先株式の全株式を合同会社ジェイ・シー・シーに割り当てる。
(8) 資金の使途	当社の完全子会社である株式会社きらやか銀行への出資に充当する予定であります。
(9) 新規発行年月日	平成 19 年 9 月 10 日(月)

なお、本優先株式に関して、平成 19 年 5 月 28 日に臨時報告書および平成 19 年 5 月 30 日に臨時報告書に係る訂正報告書を関東財務局長に提出しております。

Ⅱ　当事業年度（自　平成 19 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 3 月 31 日）

当社は、平成 20 年 4 月 25 日開催の取締役会において、監督官庁の認可を前提として、当社が当社子会社である株式会社きらやか銀行（以下「きらやか銀行」という。）を存続会社として合併する旨の覚書を締結いたしました。

1．合併の目的

平成 17 年 10 月の当社設立以来、きらやかフィナンシャルグループの持株会社として当社が担ってきた、銀行・カード・リース各子会社の経営統合の推進、統合効果の早期実現及びグループガバナンス機能の強化などの役割は所期の目的を達成できたと判断しております。

今後は、更なる経営の迅速化と効率化により、経営計画の達成をより確実なものとし、グループ企業価値の最大化を目的として、きらやか銀行を中心としたグループ体制への再編を行ってまいります。

2．合併する相手会社の名称

商号	株式会社きらやか銀行

3．合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法	きらやか銀行を存続会社とする吸収合併とし、当社は解散いたします。
合併後の会社の名称	株式会社きらやか銀行

4．合併に係る割当ての内容

現時点では未定であり、別途協議の上、合併契約締結までに決定いたします。

5．相手会社の主な事業の内容、規模

（平成 20 年 3 月 31 日現在）

事業内容	銀行業
本店所在地	山形県山形市旅篭町三丁目 2 番 3 号
設立年月日	大正 3 年 1 月 3 日
代表者	代表取締役頭取　栗野　学
資本金	77 億円
発行済株式数	普通株式　103,333 千株
純資産	277 億円
総資産	1 兆 1,559 億円
決算日	3 月 31 日
株主構成	当社（100%）

6．合併の期日

平成 20 年 10 月 1 日（予定）

7．その他重要な事項

平成 20 年 6 月 26 日開催予定の当社の定時株主総会および種類株主総会において承認決議後、当社は 9 月下旬に上場廃止になりますが、存続会社であるきらやか銀行が東京証券取引所に上場申請を予定しております。

６．その他

役員の異動

（１）代表者の異動（平成 20 年 6 月 26 日付予定）

・新任予定代表取締役候補

代表取締役社長　栗野　学　（現　専務取締役・現　きらやか銀行　取締役頭取）

・退任予定代表取締役

現　代表取締役会長　長谷川　憲治

現　代表取締役社長　澤井　　誠介

（２）その他の役員の異動（平成 20 年 6 月 26 日付予定）

・新任取締役候補

専務取締役　佐々木　弘　　（現　きらやか銀行　専務取締役）

取締役　　東海林　賢市　（現　きらやか銀行　常務取締役）

取締役　　須藤　庄一郎　（現　きらやか銀行　常務取締役）

・退任予定取締役

現　取締役　田中　茂雄

現　取締役　鈴木　和美

・退任取締役

前　常務取締役　日下部　茂樹　（平成 20 年４月１日に辞任により退任しております）

（３）新任監査役候補

該当事項はありません。

（４）退任予定監査役

該当事項はありません。

平　成　19　年　度
決　算　説　明　資　料



株式会社きらやかホールディングス

【 目　　次 】

Ⅰ 平成19年度決算の概況

１．損益状況　単・連 …… 1

２．財務諸表、連結財務諸表　単・連 …… 4

３．業務純益　単 …… 11

４．利鞘（国内業務部門）　単 …… 11

５．有価証券関係損益　単 …… 11

６．自己資本比率（国内基準）　単・連 …… 12

７．ＲＯＥ　単 …… 13

Ⅱ 貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況　単・連 …… 14

２．貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準　単 …… 16

(2) 貸倒引当金の内訳　単・連 …… 16

３．金融再生法に基づく開示債権　単 …… 17

４．金融再生法開示債権の保全状況　単 …… 17

５．自己査定、開示債権及び償却・引当との関係　単 …… 18

６．業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金　単 …… 19

(2) 消費者ローン残高　単 …… 19

(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高　単 …… 19

７．預金、貸出金の残高　単・連 …… 20

８．預り資産の残高　単 …… 20

Ⅲ 有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準　単・連 …… 21

２．評価損益　単・連 …… 22

Ⅳ 退職給付関連

１．退職給付債務　単・連 …… 23

２．退職給付費用　単・連 …… 23

Ⅰ 平成19年度 決算の概況

1．損益状況

①【きらやかホールディングス（連結)】

＜連結損益計算書ベース＞ （単位：百万円）

		平成20年3月期	平成19年3月期比	平成19年3月期
連結粗利益	1	23,249	△ 2,387	25,636
資金利益	2	20,108	△ 2,149	22,257
役務取引等利益	3	3,115	△ 258	3,373
その他業務利益	4	25	20	5
営業経費	5	19,931	△ 717	20,648
貸倒償却引当費用	6	4,307	△ 10,312	14,619
貸出金償却	7	441	△ 995	1,436
取引先支援損	8	－	△ 730	730
個別貸倒引当金繰入額	9	3,645	△ 5,981	9,626
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 43	△ 2,108	2,065
債権売却損	11	264	△ 498	762
株式等関係損益	12	△ 230	△ 1,141	911
持分法による投資損益	13	8	72	△ 64
その他	14	△ 234	△ 18	△ 216
経常利益	15	△ 1,445	7,556	△ 9,001
特別損益	16	△ 1,113	△ 2,859	1,746
税金等調整前当期純利益	17	△ 2,559	4,695	△ 7,254
法人税、住民税及び事業税	18	287	△ 173	460
法人税等調整額	19	259	△ 1,654	1,913
少数株主利益	20	7	△ 129	136
当期純利益	21	△ 3,113	6,651	△ 9,764

(注)1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数) （単位：社）

連結子会社数	5	△ 4	9
持分法適用会社数	2	－	2

(注)1．株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行は、平成19年5月7日に合併を行い、新銀行名が株式会社きらやか銀行となりました。

2．エコーリース株式会社としあわせファイナンス株式会社、しあわせユーシーカード株式会社と殖銀カードサービス株式会社は平成19年4月1日に、それぞれ合併を行い、新会社名がきらやかリース株式会社、きらやかカード株式会社となりました。

3．山形ビジネスサービス株式会社と殖銀ビジネスサービス株式会社は、平成19年5月7日に合併を行い、新会社名が山形ビジネスサービス株式会社となりました。

4．殖銀キャピタル株式会社は、平成19年5月7日に商号を変更し、新会社名がきらやかキャピタル株式会社となりました。

5．前連結会計年度末で、当社の持分法適用関連会社でありました株式会社エス・ワイコンピューターサービスは、平成19年4月27日に株式会社山形しあわせ銀行（現：株式会社きらやか銀行）が100%子会社化したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、平成20年3月31日に、株式会社エス・ワイコンピューターサービスは、同社の株式（議決権割合の51%分）を富士通株式会社へ譲渡する株式譲渡契約書を締結したことにより、当連結会計年度末では、持分法適用関連会社となりました。

また、平成20年4月1日に商号を、株式会社富士通山形インフォテクノに変更いたしました。

②【きらやか銀行（単体)】

殖産銀行と山形しあわせ銀行の合併に伴い、消滅会社である山形しあわせ銀行の閉鎖決算（平成19年4月1日から平成19年5月6日までの分）の実施により、閉鎖日までの純利益はきらやか銀行の利益剰余金に反映されている関係上、当期の損益については前年比較が困難なことから、(注)１の欄に記載しております閉鎖決算計数を除いた当期の損益の状況のほかに、(注)２の欄に閉鎖決算計数を合算した当期の損益の状況を記載して前年比較を行っております。

（単位：百万円）

		平成20年3月期 (注)１	平成20年3月期 (注)２	平成19年3月期比	平成19年3月期 (注)３
業務粗利益	1	21,618	22,643	△ 2,071	24,714
（除く債券関係損益）	2	21,600	22,645	△ 2,125	24,770
資金利益	3	19,060	20,030	△ 2,097	22,127
役務取引等利益	4	2,532	2,612	△ 94	2,706
その他業務利益	5	25	0	119	△ 119
（うち債券関係損益）	6	18	△ 2	53	△ 55
国内業務粗利益	7	21,443	22,468	△ 2,165	24,633
（除く債券関係損益）	8	21,418	22,463	△ 2,183	24,646
資金利益	9	18,892	19,862	△ 2,084	21,946
役務取引等利益	10	2,524	2,603	△ 90	2,693
その他業務利益	11	25	1	7	△ 6
（うち債券関係損益）	12	25	4	17	△ 13
国際業務粗利益	13	175	175	95	80
（除く債券関係損益）	14	182	182	59	123
資金利益	15	167	167	△ 14	181
役務取引等利益	16	8	8	△ 4	12
その他業務利益	17	△ 0	△ 0	112	△ 112
（うち債券関係損益）	18	△ 6	△ 6	36	△ 42
経費（除く臨時処理分）	19	17,715	18,543	△ 1,575	20,118
人件費	20	7,792	8,241	△ 1,997	10,238
物件費	21	8,966	9,313	421	8,892
税金	22	956	988	1	987
業務純益（一般貸倒繰入前）	23	3,902	4,100	△ 495	4,595
除く債券関係損益	24	3,884	4,102	△ 549	4,651
①一般貸倒引当金繰入	25	△ 102	△ 85	△ 1,869	1,784
業務純益	26	4,005	4,185	1,374	2,811
うち債権関係損益	27	18	△ 2	53	△ 55
臨時損益	28	△ 6,048	△ 6,151	5,727	△ 11,878
②不良債権処理額	29	3,864	3,882	△ 8,218	12,100
貸出金償却	30	405	405	△ 932	1,337
取引先支援損	31	－	－	△ 730	730
個別貸倒引当金繰入額	32	3,413	3,430	△ 6,170	9,600
債権売却損	33	46	46	△ 386	432
（貸倒償却引当費用①＋②）	34	3,762	3,796	△ 10,088	13,884
株式等関係損益	35	△ 298	△ 305	△ 1,259	954
株式等売却益	36	535	559	△ 1,270	1,829
株式等売却損	37	107	108	△ 447	555
株式等償却	38	725	756	438	318
その他臨時損益	39	△ 1,885	△ 1,963	△ 1,231	△ 732
経常利益	40	△ 2,043	△ 1,966	7,100	△ 9,066
特別損益	41	△ 1,230	△ 1,300	△ 3,012	1,712
うち有形固定資産処分損益	42	△ 69	△ 146	49	△ 195
有形固定資産処分益	43	12	12	12	0
有形固定資産処分損	44	81	158	△ 38	196
うち償却債権取立益	45	299	309	△ 199	508
うち減損損失	46	622	622	384	238
税引前当期純利益	47	△ 3,273	△ 3,267	4,087	△ 7,354
法人税、住民税及び事業税	48	32	36	△ 7	43
法人税等調整額	49	333	333	△ 1,789	2,122
当期純利益	50	△ 3,640	△ 3,637	5,883	△ 9,520

(注)１．平成20年3月期については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算(平成19年4月1日から平成19年5月6日までの分)計数を除いております。
２．平成20年3月期については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算計数を合算して表示しております。
３．平成19年3月期は、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

③【きらやか銀行（連結)】 （単位：百万円）

		平成20年3月期	平成19年3月期比	平成19年3月期
連結粗利益	1	21,688	△ 3,022	24,710
資金利益	2	19,063	△ 3,015	22,078
役務取引等利益	3	2,600	△ 151	2,751
その他業務利益	4	24	143	△ 119
営業経費	5	19,440	△ 1,019	20,459
貸倒償却引当費用	6	3,751	△ 10,219	13,970
貸出金償却	7	405	△ 933	1,338
取引先支援損	8	－	△ 730	730
個別貸倒引当金繰入額	9	3,401	△ 6,242	9,643
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 101	△ 1,926	1,825
債権売却損	11	46	△ 387	433
株式等関係損益	12	△ 230	△ 1,338	1,108
持分法による投資損益	13	8	△ 113	121
その他	14	△ 231	236	△ 467
経常利益	15	△ 1,956	7,001	△ 8,957
特別損益	16	△ 1,171	△ 2,814	1,643
税金等調整前当期純利益	17	△ 3,128	4,186	△ 7,314
法人税、住民税及び事業税	18	33	△ 139	172
法人税等調整額	19	339	△ 1,763	2,102
少数株主利益	20	13	△ 21	34
当期純利益	21	△ 3,514	6,110	△ 9,624

(注)１．平成19年3月期については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の連結計数を合算して表示しております。
２．連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数) （単位：社）

連結子会社数	1	△ 1	2
持分法適用会社数	3	0	3

(注)１．山形ビジネスサービス株式会社と殖銀ビジネスサービス株式会社は、平成19年5月7日に合併を行い、新会社名が山形ビジネスサービス株式会社となりました。
２．殖銀キャピタル株式会社は、平成19年5月7日に商号を変更し、新会社名がきらやかキャピタル株式会社となりました。
３．前連結会計年度末で、持分法適用関連会社でありました株式会社エス・ワイコンピューターサービスは、平成19年4月27日に株式会社山形しあわせ銀行（現：株式会社きらやか銀行）が100%子会社化したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
なお、平成20年3月31日に、株式会社エス・ワイコンピューターサービスは、同社の株式（議決権割合の51%分）を富士通株式会社へ譲渡する株式譲渡契約書を締結したことにより、当連結会計年度末では、持分法適用関連会社となりました。
また、平成20年4月1日に商号を、株式会社富士通山形インフォテクノに変更いたしました。

2．財務諸表、連結財務諸表

①【きらやか銀行　財務諸表】

比 較 貸 借 対 照 表 (主 要 内 訳)

科目	平成20年3月期 (A)	平成19年3月期 (B)	比較 (A － B)
(資 産 の 部)			
現金預け金	31,625	89,215	△ 57,590
コールローン	24,000	20,000	4,000
商品有価証券	218	15	203
金銭の信託	94	100	△ 6
有価証券	219,441	209,159	10,282
貸出金	852,261	859,872	△ 7,611
外国為替	465	744	△ 279
その他資産	9,317	5,953	3,364
有形固定資産	20,536	21,686	△ 1,150
無形固定資産	3,370	3,440	△ 70
繰延税金資産	5,103	5,589	△ 486
支払承諾見返	11,044	12,030	△ 986
貸倒引当金	△ 21,494	△ 21,121	△ 373
投資損失引当金	△ 20	△ 5	△ 15
資産の部合計	1,155,965	1,206,681	△ 50,716
(負 債 の 部)			
預金	1,087,678	1,140,119	△ 52,441
譲渡性預金	2,200	1,100	1,100
コールマネー	1,102	1,889	△ 787
借用金	12,000	12,000	－
外国為替	33	15	18
その他負債	5,347	4,151	1,196
退職給付引当金	4,719	510	4,209
役員退職慰労引当金	285	510	△ 225
睡眠預金払戻損失引当金	597	－	597
再評価に係る繰延税金負債	3,212	3,364	△ 152
支払承諾	11,044	12,030	△ 986
負債の部合計	1,128,221	1,175,693	△ 47,472
(純 資 産 の 部)			
資本金	7,700	12,900	△ 5,200
資本剰余金	21,165	8,965	12,200
資本準備金	5,641	8,965	△ 3,324
その他資本剰余金	15,524	0	15,524
利益剰余金	6,862	11,726	△ 4,864
利益準備金	2,058	3,942	△ 1,884
その他利益剰余金	4,803	7,783	△ 2,980
退職給与積立金	－	1,083	△ 1,083
別途積立金	8,430	15,942	△ 7,512
繰越利益剰余金	△ 3,626	△ 9,241	5,615
株主資本合計	35,728	33,591	2,137
その他有価証券評価差額金	△ 12,498	△ 7,143	△ 5,355
繰延ヘッジ損益	△ 16	△ 0	△ 16
土地再評価差額金	4,530	4,540	△ 10
評価・換算差額等合計	△ 7,984	△ 2,603	△ 5,381
純資産の部合計	27,743	30,988	△ 3,245
負債及び純資産の部合計	1,155,965	1,206,681	△ 50,716

(注) 1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．平成19年3月期は、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

比較損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科目	平成20年3月期 (注)2	平成20年3月期 (A) (注)3	平成19年3月期 (B) (注)4	比較 (A－B)
経常収益	30,588	31,956	32,101	△ 145
資金運用収益	22,782	23,952	24,423	△ 471
(うち貸出金利息)	(20,204)	(21,213)	(21,843)	(△ 630)
(うち有価証券利息配当金)	(2,338)	(2,486)	(2,481)	(5)
役務取引等収益	3,892	4,058	4,579	△ 521
その他業務収益	285	286	222	64
その他経常収益	3,627	3,658	2,875	783
経常費用	32,631	33,922	41,168	△ 7,246
資金調達費用	3,722	3,922	2,295	1,627
(うち預金利息)	(3,108)	(3,253)	(1,527)	(1,726)
役務取引等費用	1,359	1,446	1,872	△ 426
その他業務費用	260	286	342	△ 56
営業経費	19,357	20,218	20,518	△ 300
その他経常費用	7,931	8,048	16,139	△ 8,091
経常利益 (△は経常損失)	△ 2,043	△ 1,966	△ 9,067	7,101
特別利益	369	376	2,584	△ 2,208
特別損失	1,599	1,676	871	805
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 3,273	△ 3,267	△ 7,354	4,087
法人税、住民税及び事業税	32	36	43	△ 7
法人税等調整額	333	333	2,122	△ 1,789
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 3,640	△ 3,637	△ 9,520	5,883

(注)1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．平成20年3月期については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算(平成19年4月1日から平成19年5月6日までの分)計数を除いております。

3．平成20年3月期については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算計数を合算して表示しております。

4．平成19年3月期は、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	7,700	5,641	0	5,641	2,033	583	4,930	△ 6,131	1,414	14,756
当期変動額										
優先株式発行	3,500	3,500	－	3,500	－	－	－	－	－	7,000
資本金からその他資本剰余金への振替	△ 3,500	－	3,500	3,500	－	－	－	－	－	－
資本準備金からその他資本剰余金への振替	－	△ 3,500	3,500	－	－	－	－	－	－	－
合併による増加	－	－	8,524	8,524	－	－	－	10,313	10,313	18,837
利益準備金の積立	－	－	－	－	24	－	－	△ 24	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	△ 477	△ 477	△ 477
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	△ 736	△ 736	△ 736
別途積立金の積立	－	－	－	－	－	－	3,500	△ 3,500	－	－
退職給与積立金の取崩	－	－	－	－	－	△ 583	－	583	－	－
当期純損失	－	－	－	－	－	－	－	△ 3,640	△ 3,640	△ 3,640
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	－	－	△ 12	△ 12	△ 12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	15,524	15,524	24	△ 583	3,500	2,505	5,447	20,971
当期末残高	7,700	5,641	15,524	21,165	2,058	－	8,430	△ 3,626	6,862	35,728

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	△ 3,989	－	1,558	△ 2,430	12,326
当期変動額					
優先株式発行	－	－	－	－	7,000
資本金からその他資本剰余金への振替	－	－	－	－	－
資本準備金からその他資本剰余金への振替	－	－	－	－	－
合併による増加	△ 3,265	△ 0	2,981	△ 283	18,554
利益準備金の積立	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	△ 477
剰余金の配当	－	－	－	－	△ 736
別途積立金の積立	－	－	－	－	－
退職給与積立金の取崩	－	－	－	－	－
当期純損失	－	－	－	－	△ 3,640
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	△ 12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,243	△ 16	△ 10	△ 5,270	△ 5,270
当期変動額合計	△ 8,509	△ 16	2,971	△ 5,553	15,417
当期末残高	△ 12,498	△ 16	4,530	△ 7,984	27,743

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 【きらやか銀行　連結財務諸表】

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科目	平成20年3月期 (A)	平成19年3月期 (B)	比較 (A － B)
(資産の部)			
現金預け金	31,625	89,215	△ 57,590
コールローン及び買入手形	24,000	20,000	4,000
商品有価証券	218	15	203
金銭の信託	94	100	△ 6
有価証券	219,978	209,090	10,888
貸出金	852,039	859,620	△ 7,581
外国為替	465	744	△ 279
その他資産	9,331	5,954	3,377
有形固定資産	20,539	21,688	△ 1,149
無形固定資産	3,371	3,440	△ 69
繰延税金資産	5,114	5,607	△ 493
支払承諾見返	11,044	12,030	△ 986
貸倒引当金	△ 21,518	△ 21,121	△ 397
投資損失引当金	△ 20	△ 5	△ 15
資産の部合計	1,156,285	1,206,383	△ 50,098
(負債の部)			
預金	1,087,543	1,140,048	△ 52,505
譲渡性預金	2,200	1,100	1,100
コールマネー及び売渡手形	1,102	1,889	△ 787
借用金	12,000	12,000	－
外国為替	33	15	18
その他負債	5,721	4,168	1,553
賞与引当金	－	15	△ 15
退職給付引当金	4,730	518	4,212
役員退職慰労引当金	289	521	△ 232
睡眠預金払戻損失引当金	597	－	597
繰延税金負債	23	－	23
再評価に係る繰延税金負債	3,212	3,364	△ 152
負ののれん	12	－	12
支払承諾	11,044	12,030	△ 986
負債の部合計	1,128,511	1,175,672	△ 47,161
(純資産の部)			
資本金	7,700	12,900	△ 5,200
資本剰余金	21,165	8,965	12,200
利益剰余金	6,698	11,442	△ 4,744
株主資本合計	35,564	33,307	2,257
その他有価証券評価差額金	△ 12,486	△ 7,136	△ 5,350
繰延ヘッジ損益	△ 16	△ 0	△ 16
土地再評価差額金	4,530	4,540	△ 10
評価・換算差額等合計	△ 7,972	△ 2,596	△ 5,376
少数株主持分	181	－	181
純資産の部合計	27,773	30,710	△ 2,937
負債及び純資産の部合計	1,156,285	1,206,383	△ 50,098

(注) 1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．平成19年3月期は、殖産銀行と山形しあわせ銀行の連結計数を合算して表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

科目	平成20年3月期 (A)	平成19年3月期 (B)	比較 (A－B)
経常収益	30,689	33,197	△ 2,508
資金運用収益	22,792	24,383	△ 1,591
(うち貸出金利息)	(20,195)	(21,806)	(△ 1,611)
(うち有価証券利息配当金)	(2,356)	(2,478)	(△ 122)
役務取引等収益	3,992	5,414	△ 1,422
その他業務収益	285	222	63
その他経常収益	3,618	3,176	442
経常費用	32,646	42,154	△ 9,508
資金調達費用	3,728	2,305	1,423
(うち預金利息)	(3,108)	(1,486)	(1,622)
役務取引等費用	1,392	2,663	△ 1,271
その他業務費用	261	342	△ 81
営業経費	19,440	20,459	△ 1,019
その他経常費用	7,822	16,384	△ 8,562
経常利益 (△は経常損失)	△ 1,956	△ 8,957	7,001
特別利益	543	2,609	△ 2,066
特別損失	1,715	965	750
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△ 3,128	△ 7,313	4,185
法人税、住民税及び事業税	33	172	△ 139
法人税等調整額	339	2,102	△ 1,763
少数株主利益	13	34	△ 21
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 3,514	△ 9,624	6,110

(注)1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．平成19年3月期は、殖産銀行と山形しあわせ銀行の連結計数を合算して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年3月期)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,700	5,641	1,171	14,513
連結会計年度中の変動額				
優先株式発行	3,500	3,500	－	7,000
資本金から資本剰余金への振替	△ 3,500	3,500	－	－
合併による増加	－	8,524	10,267	18,791
剰余金の配当	－	－	△ 1,213	△ 1,213
当期純損失	－	－	△ 3,514	△ 3,514
土地再評価差額金の取崩	－	－	△ 12	△ 12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	15,524	5,526	21,050
平成20年3月31日残高	7,700	21,165	6,698	35,564

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	△ 3,982	－	1,558	△ 2,423	346	12,436
連結会計年度中の変動額			－		－	
優先株式発行	－	－	－	－	－	7,000
資本金から資本剰余金への振替	－	－	－	－	－	－
合併による増加	△ 3,265	△ 0	2,981	△ 283	－	18,508
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△ 1,213
当期純損失	－	－	－	－	－	△ 3,514
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	△ 12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 5,238	△ 16	△ 10	△ 5,265	△ 164	△ 5,430
連結会計年度中の変動額合計	△ 8,504	△ 16	2,971	△ 5,549	△ 164	15,336
平成20年3月31日残高	△ 12,486	△ 16	4,530	△ 7,972	181	27,773

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年3月期 (A)	平成19年3月期 (B)	比較 (A)－(B)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	△ 3,128	△ 7,314	4,186
減価償却費	1,519	1,621	△ 102
減損損失	674	238	436
負ののれん償却額	△ 1	－	△ 1
持分法による投資損益（△）	△ 8	48	△ 56
貸倒引当金の増加額	327	8,747	△ 8,420
投資損失引当金の増加額	15	－	15
退職給付引当金の増加額	4,206	△ 2,013	6,219
役員退職慰労引当金の増加額	△ 137	521	△ 658
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	597	－	597
賞与引当金の増加額	△ 6	－	△ 6
前払年金費用の増加額	△ 4,074	－	△ 4,074
資金運用収益	△ 22,792	△ 24,383	1,591
資金調達費用	3,728	2,304	1,424
有価証券関係損益（△）	804	△ 644	1,448
金銭の信託の運用損益（△）	5	－	5
為替差損益（△）	1,102	1	1,101
固定資産処分損益（△）	339	170	169
貸出金の純増（△）減	5,689	74,503	△ 68,814
預金の純増減（△）	△ 52,504	△ 51,562	△ 942
譲渡性預金の純増減（△）	1,100	△ 3,000	4,100
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 527	△ 141	△ 386
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	5,646	185	5,461
コールローン等の純増（△）減	△ 9,000	15,300	△ 24,300
コールマネー等の純増減（△）	△ 935	△ 118	△ 817
外国為替（資産）の純増（△）減	377	22	355
外国為替（負債）の純増減（△）	32	73	△ 41
資金運用による収入	23,402	24,198	△ 796
資金調達による支出	△ 2,936	△ 1,506	△ 1,430
その他	45	△ 904	949
小計	△ 46,437	36,352	△ 82,789
法人税等の支払額	△ 88	△ 273	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,525	36,077	△ 82,602
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 137,593	△ 143,689	6,096
有価証券の売却による収入	110,769	141,877	△ 31,108
有価証券の償還による収入	10,657	7,359	3,298
有形固定資産の取得による支出	△ 643	△ 2,226	1,583
有形固定資産の売却による収入	439	112	327
無形固定資産の取得による支出	△ 637	△ 1,100	463
無形固定資産の売却による収入	7	0	7
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による支出	△ 0	－	△ 0
その他資産の取得による支出	－	△ 2,340	2,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,001	△ 7	△ 16,994
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		0	
配当金支払額	△ 1,216	△ 789	△ 427
株式等の発行による収入	7,000	－	7,000
少数株主への配当金支払額	－	△ 1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,783	△ 791	6,574
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△ 1	1
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減（△）額	△ 57,742	35,276	△ 93,018
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	54,494	47,034	7,460
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△ 0	0
Ⅷ 合併による現金及び現金同等物の増加額	32,920	－	32,920
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	29,672	82,311	△ 52,639

(注)１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．平成19年3月期は、殖産銀行と山形しあわせ銀行の連結計数を合算して表示しております。

３．業務純益

【きらやか銀行（単体)】　　（単位：百万円）

	20年3月期（注）１	20年3月期（注）２	19年3月期比	19年3月期（注）３
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,902	4,100	△ 495	4,595
職員一人当たり（千円）	3,426	3,428	△ 222	3,650
(2) 業務純益	4,005	4,185	1,374	2,811
職員一人当たり（千円）	3,516	3,499	1,266	2,233

（注）１．20年3月期については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算(19年4月1日から19年5月6日までの分)計数を除いております。
２．20年3月期については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算計数を合算して表示しております。
３．19年3月期については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。
４．職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

４．利鞘（国内業務部門）

【きらやか銀行（単体)】　　（単位：%）

	20年3月期	19年3月期比	19年3月期
(1) 資金運用利回　（A）	2.07	0.05	2.02
貸出金利回	2.48	0.05	2.43
有価証券利回	0.86	△ 0.02	0.88
(2) 資金調達原価　（B）	1.95	0.11	1.84
預金等利回	0.29	0.17	0.12
(3) 総資金利鞘　（A）－（B）	0.12	△ 0.06	0.18

（注）19年3月期については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

５．有価証券関係損益

【きらやか銀行（単体)】　　（単位：百万円）

	20年3月期	19年3月期比	19年3月期
国債等債券損益（５勘定尻）	18	73	△ 55
売却益	255	87	168
償還益	－	△ 15	15
売却損	60	△ 173	233
償還損	－	△ 6	6
償　却	176	176	－
株式等損益（３勘定尻）	△ 298	△ 1,252	954
売却益	535	△ 1,294	1,829
売却損	107	△ 448	555
償　却	725	407	318

（注）19年3月期については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

６．自己資本比率（国内基準）

【きらやかホールディングス（連結）】　（単位：百万円）

	20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
自己資本比率	7.15％	△ 1.17％	△ 0.32％	8.32％	7.47％
自己資本	44,354	△ 7,781	△ 1,976	52,135	46,330
基本的項目	24,998	△ 7,710	△ 1,901	32,708	26,899
補完的項目	19,356	△ 71	△ 74	19,427	19,430
（うち土地再評価差額金）	3,484	△ 29	△ 73	3,513	3,557
（うち一般貸倒引当金）	3,871	△ 43	△ 2	3,914	3,873
（うち劣後債務）	12,000	－	－	12,000	12,000
控除項目（△）	－	－	－	－	－
リスクアセット	619,498	△ 6,805	△ 204	626,303	619,702

【きらやか銀行（単体）】　（単位：百万円）

	20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
自己資本比率	6.94％	△ 1.17％	△ 0.38％	8.11％	7.32％
自己資本	42,121	△ 7,738	△ 2,371	49,859	44,492
基本的項目	23,229	△ 7,278	△ 2,746	30,507	25,975
補完的項目	18,892	△ 459	274	19,351	18,618
（うち土地再評価差額金）	3,484	△ 29	△ 73	3,513	3,557
（うち一般貸倒引当金）	3,793	△ 45	△ 3	3,838	3,796
（うち劣後債務）	11,614	△ 386	350	12,000	11,264
控除項目（△）	－	－	△ 101	－	101
リスクアセット	606,888	△ 7,242	△ 536	614,130	607,424

（注）平成19年3月期は、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

【きらやか銀行（連結）】　（単位：百万円）

	20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
自己資本比率	6.89％	△ 1.18％	△ 0.36％	8.07％	7.25％
自己資本	41,899	△ 7,749	△ 2,200	49,648	44,099
基本的項目	23,077	△ 7,215	△ 2,621	30,292	25,698
補完的項目	18,821	△ 535	318	19,356	18,503
（うち土地再評価差額金）	3,484	△ 29	△ 73	3,513	3,557
（うち一般貸倒引当金）	3,798	△ 44	△ 1	3,842	3,799
（うち劣後債務）	11,538	△ 462	392	12,000	11,146
控除項目（△）	－	－	△ 101	－	101
リスクアセット	607,835	△ 7,043	△ 33	614,878	607,868

（注）平成19年3月期は、殖産銀行と山形しあわせ銀行の連結計数を合算して表示しております。

7．ROE

【きらやか銀行（単体)】　　（単位：%）

	20年3月期（注）1	20年3月期（注）2	19年3月期比	19年3月期（注）3
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	19.47	13.96	1.38	12.58
業務純益ベース	19.99	14.25	6.56	7.69
当期純利益ベース	△ 18.16	△ 12.38	13.69	△ 26.07

（注）1．20年3月期については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算(19年4月1日から19年5月6日までの分)計数を除いております。

2．20年3月期については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算計数を合算して表示しております。

3．19年3月期については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

※ 部分償却 ‥‥‥‥‥‥‥‥ 実施しております。
※ 未収利息不計上基準 ‥‥‥ 自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に区分した債務者に対する未収利息は資産不計上としております。

【きらやかホールディングス（連結)】 （単位：百万円）

		20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,395	△ 609	△ 1,648	4,004	5,043
	延滞債権額	54,838	4,254	8,035	50,584	46,803
	３ヵ月以上延滞債権額	411	111	206	300	205
	貸出条件緩和債権額	14,316	△ 680	△ 1,055	14,996	15,371
	（合計）	72,962	3,077	5,540	69,885	67,422
貸出金残高（末残）		847,279	△ 7,878	△ 6,470	855,157	853,749

（単位：%）

		20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.40	△ 0.06	△ 0.19	0.46	0.59
	延滞債権額	6.47	0.56	0.99	5.91	5.48
	３ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.02	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.68	△ 0.07	△ 0.12	1.75	1.80
	（合計）	8.61	0.44	0.72	8.17	7.89

(注)「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除し、残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することであります。

【きらやか銀行（単体)】

（単位：百万円）

		20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,330	△ 574	△ 1,469	3,904	4,799
	延滞債権額	54,518	4,256	7,846	50,262	46,672
	３ヵ月以上延滞債権額	402	113	202	289	200
	貸出条件緩和債権額	14,316	△ 680	△ 884	14,996	15,200
	（合計）	72,567	3,116	5,695	69,451	66,872
貸出金残高（末残）		852,261	△ 8,636	△ 7,610	860,897	859,871

（単位：%）

		20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.39	△ 0.06	△ 0.16	0.45	0.55
	延滞債権額	6.39	0.56	0.97	5.83	5.42
	３ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.02	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.67	△ 0.07	△ 0.09	1.74	1.76
	（合計）	8.51	0.45	0.74	8.06	7.77

（注）19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

【きらやか銀行（連結)】

（単位：百万円）

		20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,330	△ 125	△ 1,469	3,455	4,799
	延滞債権額	54,518	4,256	7,846	50,262	46,672
	３ヵ月以上延滞債権額	402	113	202	289	200
	貸出条件緩和債権額	14,316	△ 680	△ 884	14,996	15,200
	（合計）	72,567	3,565	5,695	69,002	66,872
貸出金残高（末残）		852,039	△ 8,172	△ 7,581	860,211	859,620

（単位：%）

		20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.39	△ 0.01	△ 0.16	0.40	0.55
	延滞債権額	6.39	0.55	0.97	5.84	5.42
	３ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.01	△ 0.01	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.68	△ 0.06	△ 0.08	1.74	1.76
	（合計）	8.51	0.49	0.74	8.02	7.77

（注）19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の連結計数を合算して表示しております。

２．貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

【きらやか銀行（単体)】

① 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先債権	過去の３算定期間（１算定期間は１年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後１年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の３算定期間（１算定期間は１年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後１年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の３算定期間（１算定期間は３年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後３年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去３算定期間（１算定期間は３年）の貸倒実績率に基づき、今後３年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分の全額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【きらやかホールディングス（連結)】 （単位：百万円）

	20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
貸倒引当金	23,419	2,051	577	21,368	22,842
一般貸倒引当金	6,232	711	△ 78	5,521	6,310
個別貸倒引当金	17,186	1,339	655	15,847	16,531

【きらやか銀行（単体)】 （単位：百万円）

	20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
貸倒引当金	21,494	1,719	373	19,775	21,121
一般貸倒引当金	5,721	537	△ 86	5,184	5,807
個別貸倒引当金	15,772	1,182	458	14,590	15,314

（注）19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

【きらやか銀行（連結)】 （単位：百万円）

	20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
貸倒引当金	21,494	1,913	373	19,581	21,121
一般貸倒引当金	5,721	537	△ 86	5,184	5,807
個別貸倒引当金	15,772	1,375	458	14,397	15,314

（注）19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の連結計数を合算して表示しております。

３．金融再生法に基づく開示債権

【きらやか銀行（単体)】 （単位：百万円）

	20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,755	1,219	1,240	8,536	8,515
危険債権	49,559	2,632	5,469	46,927	44,090
要管理債権	14,719	△ 566	△ 682	15,285	15,401
（合計）（Ａ）	74,034	3,286	6,028	70,748	68,006
正常債権	799,433	△ 11,483	△ 4,864	810,916	804,297
（総与信額）（Ｂ）	873,467	△ 8,197	1,164	881,664	872,303
総与信額に占める割合（Ａ／Ｂ）	8.47％	0.45％	0.68％	8.02％	7.79％

(注) 19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

４．金融再生法開示債権の保全状況

【きらやか銀行（単体)】 （単位：百万円）

		20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
保全額（Ｅ）		53,687	1,818	1,857	51,869	51,830
	貸倒引当金	17,946	1,184	140	16,762	17,806
	担保保証等	35,741	634	1,717	35,107	34,024
保全率（E/A）		72.51％	△ 0.80％	△ 3.70％	73.31％	76.21％

(注) 19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

＜参考＞ 金融再生法開示債権の保全内訳（20年3月末）

【きらやか銀行（単体)】 （単位：百万円）

	債権額	保全額			保全率
	（A）	（B）	担保保証等	貸倒引当金	（B/A）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,755	9,755	7,533	2,222	100.00％
危険債権	49,559	37,519	23,974	13,545	75.70％
要管理債権	14,719	6,413	4,233	2,179	43.57％
合計	74,034	53,687	35,741	17,946	72.51％

５．自己査定、開示債権及び償却・引当との関係（20年3月末）

【きらやか銀行（単体)】　　（単位：百万円）

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		Ⅰ分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 9,755	担保・保証等による保全部分 7,533		全額引当 2,222	全額償却	2,222	100%
破綻懸念先	危険債権 49,559	担保・保証等による保全部分 23,884		必要額を引当 25,575		13,541	52.94%
要注意先	要管理債権 14,719	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 4,233				5,721	11.59%
	正常債権 799,433		要管理債権以外の要注意債権				1.64%
正常先		正常先債権					0.09%
	総　計 873,467						保全率 B+C / A
	A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分		担保・保証等による保全部分以外			
	74,034	35,741		38,293			72.51%
					C 金融再生法開示対象債権に対する引当金 17,946		

６．業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金

【きらやか銀行（単体)】 （単位：百万円）

	20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
国内店分	852,261	△ 8,636	△ 7,610	860,897	859,871
製造業	95,226	△ 5,056	△ 570	100,282	95,796
農業	4,279	△ 678	△ 1,047	4,957	5,326
林業	55	△ 6	△ 9	61	64
漁業	63	△ 9	△ 24	72	87
鉱業	1,174	△ 85	△ 130	1,259	1,304
建設業	74,624	2,131	2,711	72,493	71,913
電気・ガス・熱供給・水道業	878	△ 299	△ 222	1,177	1,100
情報通信業	2,434	△ 634	△ 3,904	3,068	6,338
運輸業	15,173	555	208	14,618	14,965
卸売・小売業	88,229	145	7,336	88,084	80,893
金融・保険業	20,984	1,271	240	19,713	20,744
不動産業	66,945	△ 267	733	67,212	66,212
各種サービス業	143,878	△ 3,993	△ 3,601	147,871	147,479
地方公共団体	43,900	562	4,457	43,338	39,443
その他	294,410	△ 2,275	△ 13,782	296,685	308,192

(注) 19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

(2) 消費者ローン残高

【きらやか銀行（単体)】 （単位：百万円）

	20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
消費者ローン残高	236,856	△ 911	△ 7,957	237,767	244,813
うち住宅ローン残高	220,235	191	△ 4,897	220,044	225,132
うちその他ローン残高	16,621	△ 1,101	△ 3,060	17,722	19,681

(注) 1．19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。
2．19年9月末については、19年5月の合併に伴い貸出金区分の統一を行い表示しております。

(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高

【きらやか銀行（単体)】 （単位：%、百万円）

	20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
中小企業等貸出比率	86.03	△ 1.82	△ 2.88	87.85	88.91
中小企業等貸出残高	733,256	△ 23,106	△ 31,326	756,362	764,582

(注) 19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

７．預金、貸出金の残高

【きらやかホールディングス（連結)】 （単位：百万円）

	20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
預金等（末残）	1,089,007	△ 40,031	△ 50,124	1,129,038	1,139,131
貸出金（末残）	847,279	△ 7,878	△ 6,470	855,157	853,749

（注）預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

【きらやか銀行（単体)】 （単位：百万円）

	20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
預金等（末残）	1,089,878	△ 40,151	△ 51,341	1,130,029	1,141,219
貸出金（末残）	852,261	△ 8,636	△ 7,611	860,897	859,872

（注）１．預金等には、譲渡性預金を含んでおります。
２．19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

８．預かり資産の残高

【きらやか銀行（単体)】 （単位：百万円）

	20年3月末	19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
投資信託	84,142	△ 18,933	△ 6,020	103,075	90,162
公共債（国債等）	9,880	195	528	9,685	9,352
個人年金保険	73,824	9,644	18,111	64,180	55,713
合計	167,847	△ 9,094	12,620	176,941	155,227

（注）19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

Ⅲ 有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券は、「運用目的の金銭の信託」であり、時価法(評価差額を損益処理)を採用しております。

２．評価損益

【きらやかホールディングス（連結)】 （単位：百万円）

	20年3月末				19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	188	341	254	65	△ 153	154	307
その他有価証券	△ 12,429	△ 5,509	377	12,806	△ 6,920	979	7,900
株　式	△ 4,233	△ 4,119	191	4,425	△ 114	927	1,041
債　券	△ 7,264	△ 591	183	7,447	△ 6,673	3	6,676
その他	△ 931	△ 799	1	933	△ 132	49	182
合　計	△ 12,240	△ 5,167	631	12,872	△ 7,073	1,134	8,207
株　式	△ 4,233	△ 4,119	191	4,425	△ 114	927	1,041
債　券	△ 7,056	△ 425	403	7,460	△ 6,631	96	6,727
その他	△ 950	△ 622	35	986	△ 328	109	438

（注）「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【きらやか銀行（単体)】 （単位：百万円）

	20年3月末				19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	188	341	254	65	△ 153	154	307
その他有価証券	△ 12,498	△ 5,355	298	12,796	△ 7,143	770	7,914
株　式	△ 4,312	△ 3,981	113	4,425	△ 331	724	1,055
債　券	△ 7,264	△ 591	183	7,447	△ 6,673	3	6,676
その他	△ 922	△ 784	1	924	△ 138	43	182
合　計	△ 12,309	△ 5,013	552	12,862	△ 7,296	924	8,221
株　式	△ 4,312	△ 3,981	113	4,425	△ 331	724	1,055
債　券	△ 7,056	△ 425	403	7,460	△ 6,631	96	6,727
その他	△ 940	△ 606	35	976	△ 334	104	438

(注)１．19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。
２．「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【きらやか銀行（連結)】 （単位：百万円）

	20年3月末				19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	188	341	254	65	△ 153	154	307
その他有価証券	△ 12,498	△ 5,355	298	12,796	△ 7,143	770	7,914
株　式	△ 4,312	△ 3,981	113	4,425	△ 331	724	1,055
債　券	△ 7,264	△ 591	183	7,447	△ 6,673	3	6,676
その他	△ 922	△ 784	1	924	△ 138	43	182
合　計	△ 12,309	△ 5,013	552	12,862	△ 7,296	924	8,221
株　式	△ 4,312	△ 3,981	113	4,425	△ 331	724	1,055
債　券	△ 7,056	△ 425	403	7,460	△ 6,631	96	6,727
その他	△ 940	△ 606	35	976	△ 334	104	438

(注)１．19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の連結計数を合算して表示しております。
２．「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

Ⅳ 退職給付関連

１．退職給付債務

【きらやかホールディングス（連結)】 （単位：百万円）

区分		平成20年3月期	平成19年3月期
退職給付債務	(A)	△ 13,631	△ 15,489
年金資産	(B)	8,542	10,496
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	△ 5,089	△ 4,992
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,478	2,831
未認識数理計算上の差異	(E)	2,849	2,533
未認識過去勤務債務	(F)	3	3
連結貸借対照表計上額純額	(G)＝(C)＋(D)＋(E)＋(F)	241	375
前払年金費用	(H)	5,000	915
退職給付引当金	(G)－(H)	△ 4,758	△ 540

【きらやか銀行（単体)】 （単位：百万円）

区分		平成20年3月期	平成19年3月期
退職給付債務	(A)	△ 13,592	△ 15,459
年金資産	(B)	8,542	10,496
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	△ 5,050	△ 4,963
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,478	2,831
未認識数理計算上の差異	(E)	2,849	2,533
未認識過去勤務債務	(F)	3	3
貸借対照表計上額純額	(G)＝(C)＋(D)＋(E)＋(F)	280	404
前払年金費用	(H)	5,000	915
退職給付引当金	(G)－(H)	△ 4,719	△ 510

（注）19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。

２．退職給付費用

【きらやかホールディングス（連結)】 （単位：百万円）

区分	平成20年3月期	平成19年3月期
勤務費用	426	502
利息費用	374	438
期待運用収益	△ 395	△ 444
過去勤務債務の費用処理額	313	△ 81
数理計算上の差異の費用処理額	298	332
会計基準変更時差異の費用処理額	336	411
その他（臨時に支払った割増退職金等）	692	40
退職給付費用	2,046	1,198

【きらやか銀行（単体)】 （単位：百万円）

区分	平成20年3月期	平成19年3月期
勤務費用	426	502
利息費用	374	438
期待運用収益	△ 395	△ 444
過去勤務債務の費用処理額	313	△ 81
数理計算上の差異の費用処理額	298	332
会計基準変更時差異の費用処理額	336	411
その他（臨時に支払った割増退職金等）	692	40
退職給付費用	2,046	1,198

（注）19年3月末については、殖産銀行と山形しあわせ銀行の単体計数を合算して表示しております。